

財務省

平成 18 年度省庁別財務書類

本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次：「財務省 平成 18 年度省庁別財務書類」

財務省の業務等の概要

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

参考情報（公債関連情報）

「財務省 平成 18 年度省庁別連結財務書類」

連結の対象範囲等

連結貸借対照表

連結業務費用計算書

連結資産・負債差額増減計算書

連結区分別収支計算書

注記

附属明細書

「財務省一般会計 平成 18 年度省庁別財務書類」

財務省の業務等の概要

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

参考情報（公債関連情報）

「地震再保険特別会計 平成 18 年度財務書類」

地震再保険特別会計の業務等の概要

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

「特定国有財産整備特別会計 平成 18 年度財務書類」

特定国有財産整備特別会計の業務等の概要

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

産業投資特別会計

「産業投資特別会計（産業投資勘定）平成 18 年度財務書類」

産業投資特別会計（産業投資勘定）の業務等の概要

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

「産業投資特別会計（社会資本整備勘定）平成 18 年度財務書類」

産業投資特別会計（社会資本整備勘定）の業務等の概要

参考情報

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

「産業投資特別会計 平成 18 年度勘定合算財務書類」

合算貸借対照表

合算業務費用計算書

合算資産・負債差額増減計算書

合算区分別収支計算書

注記

附属明細書

「財政融資資金特別会計 平成 18 年度財務書類」

財政融資資金特別会計の業務等の概要

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書頁

「外国為替資金特別会計 平成 18 年度財務書類」

外国為替資金特別会計の業務等の概要

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

「国債整理基金特別会計 平成 18 年度財務書類」

国債整理基金特別会計の業務等の概要

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

財務省の業務等の概要

1. 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税の収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、税関統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債、地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ事業、塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機構に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財 務 局 . . . 国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書等の審査、公認会計士試験の実施等

税 関 . . . 関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

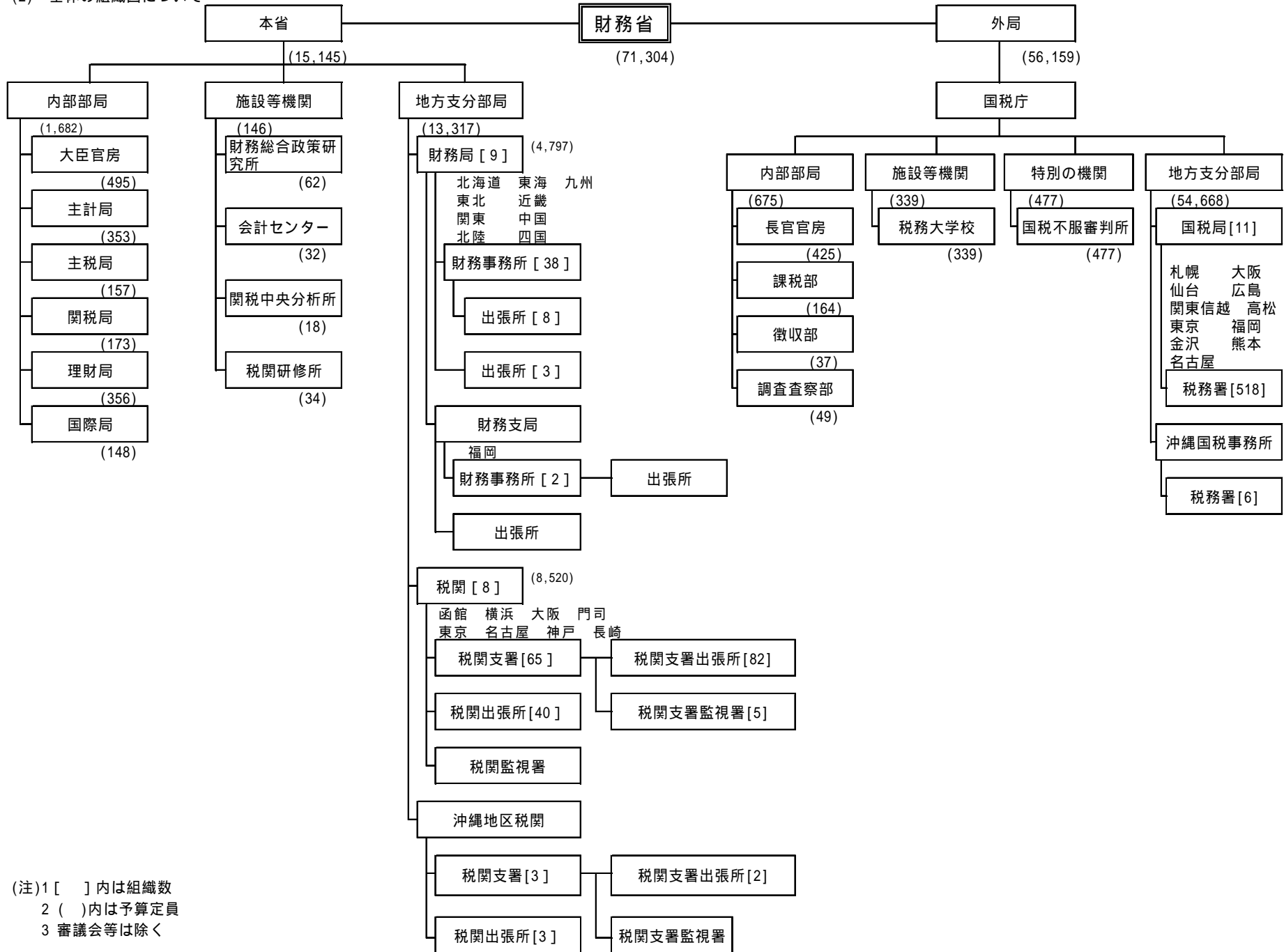
国 税 庁 . . . 内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2. 組織及び定員

(1) 定員について（平成 18 年度末）

	人数計(人)
財務省計	71,304
本省	15,145
内部部局	1,682
施設等機関	146
地方支分部局	13,317
財務局	4,797
税関	8,520
国税庁	56,159
内部部局	675
施設等機関	339
特別の機関	477
地方支分部局	54,668

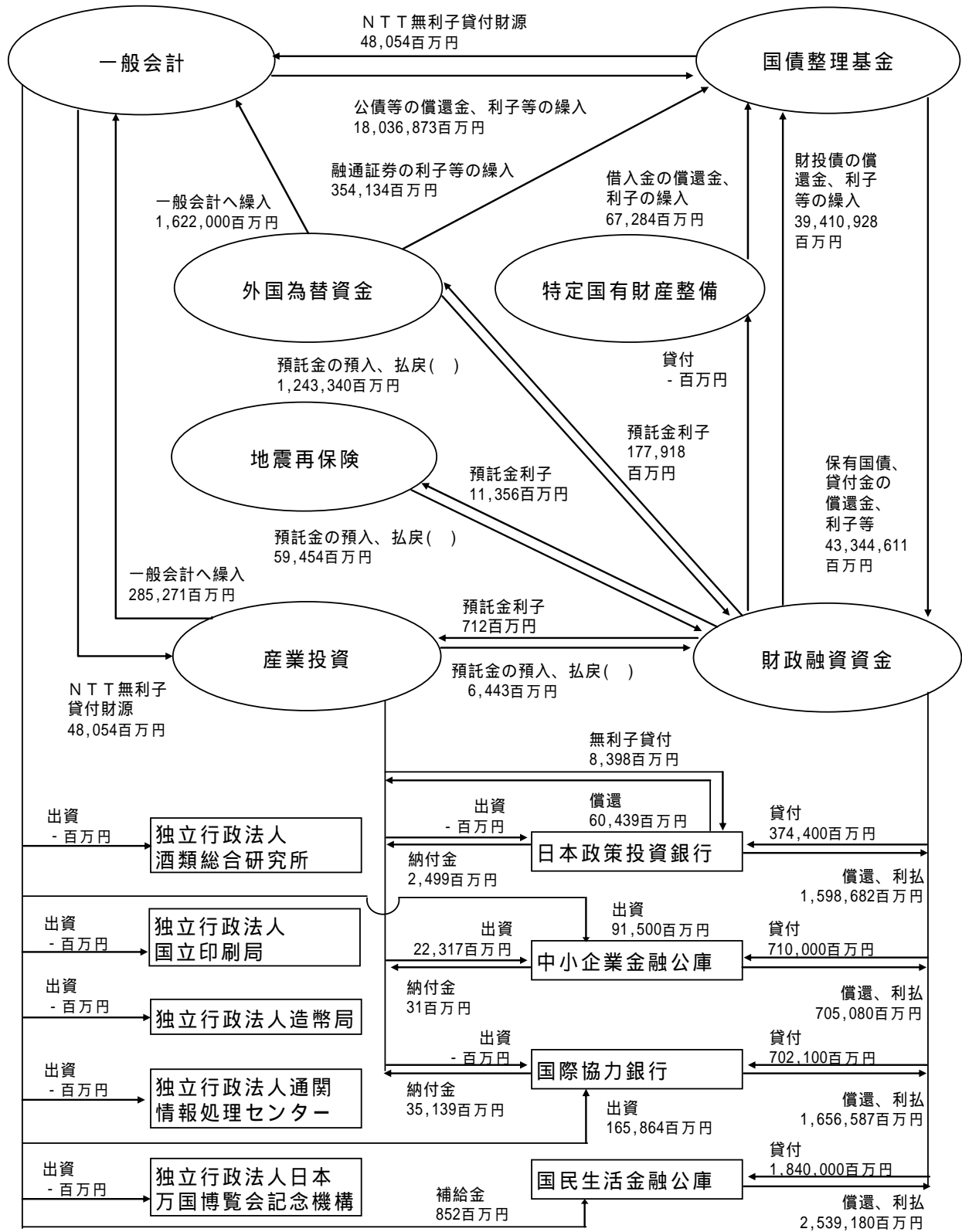
(2) 全体の組織図について



(注)1 []内は組織数
 2 ()内は予算定員
 3 審議会等は除く

3. 財務省における会計・特殊法人等間の主な財政資金の流れ

財政資金の主な流れ（平成18年度決算）



4. 財務省の各会計の歳入歳出決算の概要

歳入決算		歳出決算	
一般会計			
収納済歳入額	83,272,512 百万円	支出済歳出額	19,378,178 百万円
租税及印紙収入	49,069,052 百万円	国債費	18,036,873 百万円
公債金	27,469,999 百万円	政府出資	257,364 百万円
雑収入	3,252,781 百万円	産業投資特別会計へ繰入	48,054 百万円
地震再保険特別会計			
収納済歳入額	61,325 百万円	支出済歳出額	94 百万円
再保険料収入	49,968 百万円	事務取扱費	94 百万円
雑収入	11,356 百万円		
特定国有財産整備特別会計			
収納済歳入額	108,149 百万円	支出済歳出額	71,737 百万円
国有財産売払収入	76,401 百万円	特定国有財産整備費	3,651 百万円
一般会計より受入	3,942 百万円	事務取扱費	801 百万円
前年度剰余金受入	27,310 百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	67,284 百万円
雑収入	495 百万円		
産業投資特別会計（産業投資勘定）			
収納済歳入額	267,182 百万円	支出済歳出額	152,119 百万円
償還金収入	2,430 百万円	出資金	31,913 百万円
利子収入	776 百万円	一般会計へ繰入	120,200 百万円
納付金	37,671 百万円	事務費	85 百万円
配当金収入	55,128 百万円		
出資回収金収入	3,368 百万円		
前年度剰余金受入	167,808 百万円		
産業投資特別会計（社会資本整備勘定）			
収納済歳入額	259,792 百万円	支出済歳出額	220,645 百万円
他会計より受入	136,593 百万円	貸付金	55,551 百万円
償還金収入	63,350 百万円	一般会計への繰入	165,071 百万円
前年度剰余金受入	59,635 百万円	事務費	21 百万円
雑収入	213 百万円		
財政融資資金特別会計			
収納済歳入額	70,868,870 百万円	支出済歳出額	68,028,886 百万円
運用利殖金収入	7,258,524 百万円	事務費	6,000 百万円
公債金	25,559,536 百万円	諸支出金	3,052,420 百万円
財政融資資金より受入	26,016,686 百万円	財政融資資金へ繰入	25,559,536 百万円
積立金より受入	12,000,000 百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	39,410,928 百万円
雑収入	34,123 百万円		
外国為替資金特別会計			
収納済歳入額	3,911,358 百万円	支出済歳出額	379,128 百万円
外国為替等売買差益	4,692 百万円	事務取扱費	946 百万円
運用収入	3,906,601 百万円	諸支出金	24,047 百万円
雑収入	64 百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	354,134 百万円
国債整理基金特別会計			
収納済歳入額	256,326,015 百万円	支出済歳出額	221,424,215 百万円
他会計より受入	114,043,756 百万円	債務償還費	211,591,305 百万円
たばこ特別税	217,639 百万円	利子及割引料	9,577,727 百万円
公債金	107,264,982 百万円	国債事務取扱諸費	207,128 百万円
運用収入	201,690 百万円	一般会計へ繰入	48,054 百万円
前年度剰余金受入	34,506,038 百万円		
雑収入	91,906 百万円		

（注）「特別会計に関する法律」が平成 19 年 4 月 1 日から施行されました。

この法律により各特別会計法は廃止されましたが、経過措置により各特別会計の本年度決算については、従前どおり廃止前の各特別会計法の規定により行っています。

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (18年3月31日)	本会計年度 (19年3月31日)		前会計年度 (18年3月31日)	本会計年度 (19年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	24,915,565	27,217,306	未払金	842,257	910,889
売掛金	4,681	10,712	未払費用	1,045,947	1,242,738
有価証券	122,845,879	127,273,031	保管金等	582	2,512
たな卸資産	1,045,847	993,242	前受収益	244	240
金地金	56,733	80,059	賞与引当金	45,381	44,788
未収金	8,417,462	7,941,219	政府短期証券	97,405,268	101,007,055
未収保険料	9,640	10,187	責任準備金	1,012,378	1,074,156
未収収益	1,601,286	1,713,652	公債	626,909,427	651,435,195
前払金	91	5	借入金	41,421	41,421
前払費用	164	151	預託金	156,853,463	114,089,008
貸付金	274,694,238	245,784,853	退職給付引当金	1,133,517	1,154,898
その他の債権等	1,514,921	1,478,334	その他の債務等	5,001,303	5,091,823
貸倒引当金	184,895	152,309			
有形固定資産	7,323,988	7,485,513	負債合計	890,291,194	876,094,729
国有財産	7,308,703	7,473,357			
土地	6,114,050	6,124,888	< 資産・負債差額の部 >		
立木竹	7,536	7,553	資産・負債差額	432,738,416	437,218,809
建物	779,424	833,935	(うち為替換算差損益	8,424,275	4,566,304)
工作物	400,035	501,968			
機械器具	56	56			
船舶	3,515	4,003			
建設仮勘定	4,084	952			
物品	15,285	12,155			
無形固定資産	32,683	39,358			
出資金	15,274,487	19,000,602	負債及び資産・負債差額合計	457,552,778	438,875,920
資産合計	457,552,778	438,875,920			

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日	本会計年度 自:平成18年4月 1日 至:平成19年3月31日
人件費	580,770	577,631
賞与引当金繰入額	45,381	44,788
退職給付引当金繰入額	60,064	105,409
公債事務取扱費	165,483	89,242
補助金等	14,800	14,175
独立行政法人運営費交付金	1,193	1,275
委託費等	75,374	69,059
庁費等	197,712	195,049
その他の経費	84,568	88,614
減価償却費	109,483	100,064
特定国有財産本年度完成工事原価	7,456	276
貸倒引当金繰入額	53	273
責任準備金繰入額	59,516	61,777
利払費	10,347,960	10,376,245
資産処分損益等	20,022	25,415
資産評価損	452,834	1,555,481
公債償還損益	50,629	2,147
本年度業務費用合計	12,273,307	13,251,802

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自:平成17年4月 1日	自:平成18年4月 1日
	至:平成18年3月31日	至:平成19年3月31日
前年度末資産・負債差額	418,207,266	432,738,416
本年度業務費用合計	12,273,307	13,251,802
財源	4,059,726	259,531
租税及印紙収入	49,065,439	49,069,052
その他の主管の財源	557,004	1,019,424
他省庁への財源の配賦	64,589,984	60,927,100
自己収入	10,325,315	9,799,032
目的税等収入	232,855	217,639
他会計からの受入	349,644	562,421
無償所管換等	193,740	22,058
資産評価差額	971,213	5,668,196
為替換算差額	2,995,012	3,857,971
その他資産・負債差額の増減	28,174	473,168
本年度末資産・負債差額	432,738,416	437,218,809

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日	本会計年度 自:平成18年4月 1日 至:平成19年3月31日
業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	49,065,439	49,069,052
その他の主管の収納済歳入額	883,765	1,297,453
他省庁への財源の配賦	64,589,984	60,927,100
自己収入	11,095,534	9,809,230
目的税等収入	232,855	217,639
前年度剰余金受入	49,804,659	56,364,272
他会計からの受入	595,715	88,539
出資の回収による収入	56,593	3,368
貸付金の回収による収入	134,267,392	107,545,016
有価証券の売却・償還による収入	163,924,649	146,187,617
財源合計	345,336,618	309,655,087
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	700,581	706,956
補助金等	14,800	14,175
独立行政法人運営費交付金	1,193	1,275
委託費等	29,528	26,984
貸付による支出	139,105,270	116,692,766
出資による支出	386,553	289,522
庁費等の支出	208,957	217,312
有価証券の取得による支出	169,985,675	138,181,420
その他の支出	615,474	661,883
他会計への繰入	44,497	46,388
業務支出(施設整備支出を除く)合計	311,092,532	256,838,685
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	433	175
立木竹に係る支出	7	3
建物に係る支出	8,112	9,034
工作物に係る支出	4,764	4,846
船舶に係る支出	25	371
建設仮勘定に係る支出	5,927	624
施設整備支出合計	19,270	15,057
業務支出合計	311,111,803	256,853,743
業務収支	34,224,815	52,801,344
財務収支		
公債の発行による収入	167,008,904	160,586,299
公債の償還による支出	116,444,782	140,146,278
政府短期証券の発行による収入	356,823,503	381,455,068
政府短期証券の償還による支出	355,553,135	379,444,143
預託金の受入による収入	42,381,965	40,890,365
預託金の払戻による支出	95,455,756	83,594,819
預託金利子	3,326,134	2,323,176
他会計からの受入(他省庁の借入金返済等のための収入)	54,630,921	56,174,536
借入金の返済による支出	21,155,505	22,078,627
利息の支払額	7,009,977	8,017,409
国庫余裕金の受入による収入	36,924,500	29,302,400
国庫余裕金の返還による支出	36,924,500	29,302,400
公債事務取扱に係る支出	165,415	91,268
財務収支	21,734,587	3,410,547
本年度収支(注)	55,959,402	56,211,891
資金への繰入(決算処理によるもの)	58,696	61,230
収支に関する換算差額	463,566	594,973
翌年度歳入繰入	56,364,272	56,745,633
資金本年度末残高	1,236,734	1,279,471
その他歳計外現金・預金本年度末残高	582	2,512
余裕金の運用	32,686,023	30,810,312
本年度末現金・預金残高	24,915,565	27,217,306

省庁別財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金特別会計に係る外貨建て資産及び負債の換算は特別会計に関する法律による廃止前の外国為替資金特別会計法第8条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しました。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の資産負債差額の部において「為替換算差損益」として計上することとしています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法

満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法

満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

ア. 政府出資等として管理されている有価証券（注）

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法

イ. その他の有価証券

原価法

（注）「政府出資等として管理されている有価証券」とは、国有財産法施行令（昭和23年政令第246号）第23条の規定により、国有財産の台帳価格を1年ごとに改定しなければならないものとして、国有財産法第2条第1項第6号に掲げる財産のうち財務大臣が指定するものをいう。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法

土地、建物・・・個別法による原価法

貨幣用地金・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 国有財産

国有財産台帳の価格改定に適用される減価償却の方法（定率法）によっています。

イ. 物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっています。

無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法

市場価格のないもの

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

一般会計の未収金のうち未収税額については、未収税額の過去３年累計額と不納欠損として整理された過去３年累計額の割合（３年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上しています。

その他の未収金（売掛金、未収金（信託元本及び政府出資回収金に係る未収金を除く。）、貸付金（日本酒造組合中央会に対する貸付金を除く。）及び未収収益（指定預金利子に係る未収収益を除く。））については、過去３年の債権総額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、それぞれの過去３年累計額と不納欠損として整理された過去３年累計額の割合（３年実績率）を算出し、債権現在額報告書における期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上しています。

なお、財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の貸付金等については、過去において貸倒れとなった実績がないことから計上していません。

賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上しています。

期末手当・・・翌年度期末手当予算額×６月期支給割合／年間支給割合×４／６

勤勉手当・・・翌年度勤勉手当予算額×６月期支給割合／年間支給割合×４／６

退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上しています。

基本額・・・勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

調整額・・・国家公務員退職手当法第６条の４に定められた区分毎人数×想定される調整月額単価×６０ヶ月

恩給に係る退職給付引当金

将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上しています。

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上しています。

遺族補償年金に係る退職給付引当金

遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 「満期保有目的以外の有価証券」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「満期保有目的以外の有価証券」のうち市場価格のないものについては、取得原価又は償却原価をもって貸借対照表価額としていましたが、「省庁別財務書類の作成について」(平成16年6月17日 財政制度等審議会)の一部改訂に伴い、本年度より「政府出資等として管理されている有価証券」(注)と「その他の有価証券」に区分し、「政府出資等として管理されている有価証券」については国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更しました。

この変更により、本年度の貸借対照表において有価証券が54,014百万円増加し、資産・負債差額のマイナス幅が同額縮小しています。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が54,014百万円増加しています。

(注)「政府出資等として管理されている有価証券」とは、国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)第23条の規定により、国有財産の台帳価格を1年ごとに改定しなければならないものとして、国有財産法第2条第1項第6号に掲げる財産のうち財務大臣が指定するものをいう。

(2) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていましたが、「省庁別財務書類の作成について」(平成16年6月17日 財政制度等審議会)の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更しました。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が3,349,388百万円増加し、資産・負債差額のマイナス幅が同額縮小しています。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が3,349,388百万円増加しています。

3. 偶発債務

(1) 保証債務の状況

政府保証債務残高の機関別内訳

(平成18年度末、単位：百万円)

【政府保証債（国内債）】		【政府保証借入金】	
機 関 名	残 高	機 関 名	残 高
国民生活金融公庫	510,000	預金保険機構	451,000
住宅金融公庫	711,600	銀行等保有株式取得機構	450,701
農林漁業金融公庫	26,000	農業者年金基金	341,725
中小企業金融公庫	1,535,000	農林漁業信用基金	9,968
公営企業金融公庫	14,274,950	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	52,994
日本政策投資銀行	613,000	空港周辺整備機構	521
預金保険機構	8,850,000	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	480,564
銀行等保有株式取得機構	700,000	環境再生保全機構	4,700
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	99,800	生命保険契約者保護機構	57,340
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	451	日本環境安全事業株式会社	71,850
都市再生機構	500,000	民間都市開発推進機構	296,499
日本高速道路保有・債務返済機構	13,840,380		
電源開発株式会社	475,970		
関西国際空港株式会社	554,080		
成田国際空港株式会社	86,563		
東日本高速道路株式会社	140,000		
首都高速道路株式会社	37,200		
中日本高速道路株式会社	240,000		
西日本高速道路株式会社	125,000		
阪神高速道路株式会社	18,900		
東京湾横断道路株式会社	21,800		
民間都市開発推進機構	5,505		
中部国際空港株式会社	222,320		
計	43,588,519	計	2,217,863
政府保証外債計	3,676,323		

(注1) 単位未満切り捨てのため、合計において一致しない場合があります。

(注2) 計数については、国の債務に関する計算書ベースです。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの(平成18年度末現在)

(単位:百万円)

訴訟の略称	事件番号	請求金額	概要(下級審の結果、今後の予定を含む)
損害賠償請求事件	横浜地裁 平成17年(ワ) 第141号	33	「喫煙により健康が損なわれた」として、損害賠償請求したもの。(厚生労働省と共同)。
損害賠償請求事件	東京地裁 平成17年(ワ) 第21450号	656	容器包装リサイクル法が違憲であるとして、日本容器包装リサイクル協会に支払った再商品化委託料相当額を損害賠償請求したもの。(環境省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省と共同)
求償金請求控訴事件	東京高裁 平成19年(ネ) 第1522号	130	原告東京海上日動火災保険(株) 保険金支払による損害賠償請求権の代位行使 控訴審判決(国側敗訴・確定) 平成19年9月賠償金支払予定
大和都市管財(株)にかかる国家賠償請求訴訟	大阪地裁 平成15年(ワ) 第5830号	4,735	平成15年6月、大和都市管財が抵当証券業規制法の定める更新登録の要件を欠いていたのに、近畿財務局長が更新登録を行ったことを主たる違法行為と主張し、これにより生じた損害として抵当証券購入額の5割及び1人あたり10万円の慰謝料の支払いを求めて国家賠償訴訟を提起。また、平成16年4月には、第2次訴訟が提訴され、本件と併合されて審理が進められている。原告は計721名。
国家賠償請求控訴事件	東京高裁 平成18年(ネ) 第3794号	35	滞納処分により差押え・取立てられた預金は原告に帰属するとして、預金相当額及び逸失利益を請求したもの。 平成19年7月25日判決(国側敗訴・確定)
損害賠償請求控訴事件	東京高裁 平成18年(ネ) 第5582号	78	後日判決により取り消された物納却下処分に関して、超過物納に係る還付金を本来受け取ることができたときからの利息相当額、精神的苦痛による慰謝料等を請求したもの。 平成19年8月30日判決(国側敗訴・上告)
国家賠償請求事件	東京地裁 平成19年(ワ) 第5803号	77	下水管の存在を公売公告に記載しなかったとして損害賠償を請求したもの。
第二次納税義務告知処分取消等請求上告兼上告受理申立事件	最高裁 平成18年(行ツ) 第295号 平成18年(行ヒ) 第347号	362	第二次納税義務の告知処分が違法であり、これに続いて行われた差押え・取立てによって国は不当に利得したとしてその支払を請求したもの。

第二次納税義務告知処分取消等請求事件	大阪地裁 平成18年(行ウ) 第69号、第76号 及び第80号	257	第二次納税義務の告知処分が違法であり、これに続いて行われた差押え・取立てによって国は不当に利得したとしてその支払を請求したもの。
相続税督促処分取消等請求事件	大阪地裁 平成15年(行ウ) 第80号 平成16年(行ウ) 第41号	776	連帯納付義務の告知及び督促には、指導助言義務違反等による違法があるとして、納付済みの相続税額等の支払を請求したもの。
債務不存在確認等請求事件	大阪地裁 平成18年(行ウ) 第106号	83	相続で取得した財産の時価が暴落したため、現在の相続財産の時価をもって相続税を再計算しないことは憲法29条違反であるため、再計算後の税額と納付済税額との差額の返還を請求したもの。
不当利得返還請求事件	東京地裁 平成17年(行ウ) 第465号	292	修正申告が錯誤により無効であるとして返還請求したもの。
不当利得返還請求控訴事件	最高裁 平成19年(行ツ) 第152号 平成19年(行ヒ) 第164号	159	修正申告が錯誤により無効であるとして返還請求したもの。 東京高裁平成19年2月28日判決(国側勝訴)、相手側上告・上告受理申立て
租税債務不存在確認等請求控訴事件	東京高裁 平成18年(行コ) 第198号	31	期限後申告は税理士が虚偽の資料に基づいてしたものであるとして返還請求をしたもの。
損害賠償請求事件	東京地裁 平成19年(ワ) 第1522号	56	誤指導による損害について賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	東京地裁 平成18年(ワ) 第26172号	175	課税庁が行った申告のしょうよう、更正処分等による損害について賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	東京地裁 平成18年(ワ) 第29164号	34	税務調査による誤指導による損害について賠償請求したもの。
その他 35件 請求金額 238百万円			

4. 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越

歳出予算の繰越債務負担額のうち翌年度への繰越債務額 1,582 百万円
一般会計 1,582 百万円

(2) 国庫債務負担行為による負担額 (単位：百万円)

事 項	翌年度以降への繰越債務額
一般会計	54,476
特定国有財産整備特別会計	32,794
財政融資資金特別会計	667
合 計	87,938

(注) 単位未満切り捨てのため、合計において一致しない場合があります。

5. 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算しています。

地震再保険特別会計

特定国有財産整備特別会計

産業投資特別会計（産業投資勘定、社会資本整備勘定）

財政融資資金特別会計

外国為替資金特別会計

国債整理基金特別会計

(2) 特別会計に関する法律

「特別会計に関する法律」が平成 19 年 4 月 1 日から施行されました。

この法律により各特別会計法は廃止されましたが、経過措置により各特別会計の本年度決算については、従前どおり廃止前の各特別会計法の規定により行っています。

(3) 出納整理期間

「予算決算及び会計令」の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財政法第 44 条の資金

資金名	根拠法令	内 容
国税収納金整理資金	国税収納金整理資金に関する法律第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金に関する法律第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。
決算調整資金	決算調整資金に関する法律第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生ずることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
財政融資資金	財政融資資金法第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政融資資金特別会計の積立金及び余裕金並びに財政融資資金特別会計からの

資金名	根拠法令	内 容
		繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与することを目的に設置。
積立金	財政融資資金特別会計 法第 8 条	この会計における毎会計年度の決算上生じた剰余及び不足を処理するために設置。
国債整理基金	国債整理基金特別会計 法第 1 条	一般会計又は特別会計からの繰入資金等による公債、借入金等の償還及び利子等の支払いに関する経理を一般会計と区分するために設置。
外国為替資金	外国為替資金特別会計 法第 1 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置。
積立金	外国為替資金特別会計 法第 13 条、14 条	この会計における毎会計年度の決算上生じた剰余及び不足を処理するために設置。
資金	産業投資特別会計法第 3 条の 2	投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置。
積立金	地震再保険特別会計法 第 9 条	この会計における毎会計年度の決算上生じた剰余を処理するために設置。

(注) 根拠法令については、平成 19 年 3 月 31 日現在(特別会計に関する法律の施行前)のものを記載しています。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益等」には、有価証券の売却益 2,156 百万円、たな卸資産の売却益 17,058 百万円、普通財産の売却益 14,060 百万円、物品の売却益 24 百万円を含みます。

「公債の償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う償還益を計上しています。

(6) 各財務書類における表示科目の説明

貸借対照表における表示科目

- 「現金・預金」には、政府預金(日銀預金)、外貨預け金を計上しています。
- 「売掛金」には、一般会計及び特定国有財産整備特別会計におけるたな卸資産の売却に係る未収額を計上しています。
- 「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上しています。
- 「たな卸資産」には、一般会計及び特定国有財産整備特別会計における売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、仕掛品を計上しています。
- 「金地金」には、外国為替資金特別会計における国際通貨基金(IMF)報酬の一部として受けた分及び IMF 保有金の売却し分を計上しています。

- 「未収金」には、主に国税収納金整理資金の未収税額を計上しています。
なお、計上金額のうち相続税に係る延納分として履行期限の未到来のものを約5.0兆円計上しています。
- 「未収保険料」には、地震再保険特別会計の再保険料に係る未収額を計上していません。
- 「未収収益」には、主に財政融資資金特別会計の貸付金利子及び外国為替資金特別会計の外貨証券等利子に係る未収額を計上しています。
- 「前払金」には、一般会計の公務員宿舍工事に係る前払額を計上しています。
- 「前払費用」には、一般会計の翌年度以降分の関税協力理事会分担金及び自賠責保険料を計上しています。
- 「貸付金」には、主に財政融資資金特別会計の政府関係機関、各特別会計及び地方公共団体等に対する貸付金を計上しています。
- 「その他の債権等」には、主に産業投資特別会計の他会計繰戻未収金及び外国為替資金特別会計の特別引出権を計上しています。
- 「貸倒引当金」には、一般会計の売掛金、未収金、貸付金及び未収収益の期末残高を対象に1.(6)の方針に基づき計上しています。
- 「国有財産」には、非償却資産(土地、立木竹)については国有財産台帳価格、償却資産(建物、工作物、機械器具、船舶)については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格、建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上しています。
- 「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した価額を計上しています。
- 「無形固定資産」には、主に一般会計のソフトウェアを計上しています。
- 「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しています。
- 「未払金」には、主に国税収納金整理資金の地方消費税支払決定未済額を計上しています。
- 「未払費用」には、主に一般会計における公債の未払利子を計上しています。
- 「保管金等」には、一般会計の年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上しています。
- 「前受収益」には、一般会計における保税蔵置場等許可手数料の未経過分を計上しています。
- 「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担分を計上しています。
- 「政府短期証券」には、外国為替資金証券を計上しています。
- 「責任準備金」には、地震再保険特別会計において将来の再保険金の支払に備えるために積み立てられたものを計上しています。
- 「公債」には、主に普通国債、財投債のほか交付国債、出資国債等の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上しています。
債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「利払費」として計上しています。

- 「借入金」には、一般会計における閉鎖機関に対するものを計上しています。
- 「預託金」には、他省庁の特別会計等から財政融資資金に預託されたものを計上しています。
- 「退職給付引当金」には、退職手当、恩給、整理資源及び遺族補償年金に係る引当額を計上しています。
- 「その他の債務等」には、主に一般会計の発行済貨幣額を計上しています。

業務費用計算書における表示科目

- 「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上しています。
- 「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上しています。
- 「退職給付引当金繰入額」には、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額を計上しています。
- 「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上しています。
- 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上しています。
- 「独立行政法人運営費交付金」には、酒類総合研究所への交付金を計上しています。
- 「委託費等」には、国際機関へ拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券のほか、補助金等に該当しない対価性のある委託費及び交付金等を計上しています。
- 「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されないものを計上しています。
- 「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、単独の科目で表示するには金額が少ないものを計上しています。
- 「減価償却費」には、1.(4)の計算方法により算出したものを計上しています。
- 「特定国有財産本年度完成工事原価」には、特定国有財産整備特別会計から他省庁の一般会計へ本年度中に引渡した新施設の整備に要した費用を計上しています。
- 「貸倒引当金繰入額」には、1.(6)の計算方法により算出した引当金繰入額を計上しています。
- 「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計における責任準備金への繰入額を計上しています。
- 「利払費」には、主に預託金利子、公債金利子及び債券発行差金の償却額を計上しています。
- 「資産処分損益等」には、主にたな卸資産、固定資産及び有価証券の処分損益を計上しています。
- 「資産評価損」には、有価証券及び出資金の強制評価減による損失を計上していま

す。

- 「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上しています。

資産・負債差額増減計算書における表示科目

- 「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上しています。
- 「本年度業務費用合計」には、資産・負債差額の増減要因のうち、業務費用計算書で表示・計算されたものを計上しています。
- 「租税及印紙収入」には、一般会計の予算科目（部）租税及印紙収入を計上しています。
- 「その他の主管の財源」には、一般会計の予算科目（部）雑収入等を計上しています。
- 「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上しています。
- 「自己収入」には、主に財政融資資金特別会計の運用収入を計上しています。
- 「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計のたばこ特別税収入を計上しています。
- 「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利子の支払に充てるための財源受入額を計上しています。
- 「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上しています。
- 「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上しています。
- 「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上しています。
- 「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上しています。
- 「本年度末資産・負債差額」は、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」と一致します。

区分別収支計算書における表示科目

- 「租税及印紙収入」には、一般会計の予算科目（部）租税及印紙収入を計上しています。
- 「その他の主管の収納済歳入額」には、一般会計の予算科目（部）雑収入等を計上しています。
- 「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上しています。
- 「自己収入」には、主に財政融資資金特別会計の運用収入を計上しています。
- 「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計のたばこ特別税収入を計上しています。
- 「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金を計上しています。

本会計年度の前年度剰余受入は、前会計年度の「本年度収支」、「資金への繰入(決算処理によるもの)」、「収支に関する換算差額」の合計に一致します。

- 「他会計からの受入」には、他省庁の特別会計から産業投資特別会計へのN T T無利子貸付財源の繰戻金を計上しています。
- 「出資の回収による収入」には、産業投資特別会計における出資金の回収額を計上しています。
- 「貸付金の回収による収入」には、主に財政融資資金特別会計における貸付金の回収額を計上しています。
- 「有価証券の売却・償還による収入」には、財政融資資金特別会計及び外国為替資金特別会計における有価証券の売却・償還に係る収入額を計上しています。
- 「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上しています。
- 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上しています。
- 「独立行政法人運営費交付金」には、酒類総合研究所への交付金を計上しています。
- 「委託費等」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費及び交付金等を計上しています。
- 「貸付による支出」には、主に財政融資資金特別会計から政府関係機関等に対する貸付に係る支出を計上しています。
- 「出資による支出」には、主に一般会計からの政府出資を計上しています。
- 「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上しています。
- 「有価証券の取得による支出」には、有価証券の取得に係る支払額を計上しています。
- 「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額が少ないものを計上しています。
- 「他会計への繰入」には、産業投資特別会計から他省庁の特別会計へのN T T無利子貸付財源の繰入額を計上しています。
- 「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる歳出の支出済歳出額を計上しています。
- 「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる歳出の支出済歳出額を計上しています。
- 「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる歳出の支出済歳出額を計上しています。
- 「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる歳出の支出済歳出額を計上しています。
- 「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る経費を計上しています。
- 「建設仮勘定に係る支出」には、未だ建設途中であるが部分払等により支払った金額を計上しています。

- 「公債の発行による収入」には、公債金収入を計上しています。
- 「公債の償還による支出」には、公債償還費を計上しています。
- 「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行収入額を計上しています。
- 「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支払額を計上しています。
- 「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上しています。
- 「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上しています。
- 「預託金利子」には、預託金に対する支払利子額を計上しています。
- 「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金の償還及び利子の支払に充てるための財源受入額を計上しています。
- 「借入金の返済による支出」には、借入金の返済額を計上しています。
- 「利息の支払額」には、利息の支払額を計上しています。
- 「国庫余裕金の受入による収入」には、外国為替資金特別会計における国庫余裕金の収入額を計上しています。
- 「国庫余裕金の返還による支出」には、外国為替資金特別会計における国庫余裕金の返還額を計上しています。
- 「公債事務取扱に係る支出」には、公債の事務取扱に係る事務費の支出額を計上しています。
- 「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、地震再保険特別会計における資金の繰入額を計上しています。
- 「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上しています。
- 「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「収支に関する換算差額」の合計額を計上しています。
- 「資金本年度末残高」には、資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高を計上しています。
- 「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、一般会計の契約保証金及び入札保証金を計上しています。
- 「余裕金の運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の運用を計上しています。

国債整理基金特別会計は、特別会計に関する法律による廃止前の国債整理基金特別会計法第 4 条の規定により国債の保有又は財政融資資金への預託より運用することが認められており、平成 18 年度末における余裕金の運用の内訳は、次のとおりです。

運用の内訳：有価証券へ運用 28,211,792 百万円
貸 付 2,598,520 百万円

- 「本年度末現金・預金残高」は、本年度の貸借対照表の「現金・預金」と一致します。

(7) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがあります。

100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「 - 」で表示しています。

重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

< 一般会計 >

- ・ 公務員宿舎工事において過大計上であるものが判明した結果、前年度の前払金（貸借対照表）が 45 百万円減少し、庁費等（業務費用計算書）が同額増加しています。
- ・ ソフトウェア及び電話加入権において過大計上であるものが判明した結果、前年度の無形固定資産（貸借対照表）が 687 百万円減少し、庁費等（業務費用計算書）が 286 百万円増加し、資産評価差額（資産・負債差額増減計算書）が 400 百万円減少しています。
- ・ 児童手当において過大計上であるものが判明した結果、前年度の未払金（貸借対照表）が 1 百万円減少し、人件費（業務費用計算書）が同額増加しています。

省庁別財務書類の作成に当たり、一般会計及び特別会計の表示科目を以下のように組み替えています。
なお、金額については、内部相殺前です。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

会計名	各会計での表示科目	金額	省庁別財務書類の表示科目
特定国有財産整備特別会計	仕掛品	10,717	たな卸資産
	販売用不動産	203,974	たな卸資産
	一般会計からの未引受不動産	49,836	その他の債権等
	一般会計からの受入不動産見返り	6,236	その他の債務等
産業投資特別会計(社会資本整備)	他会計繰戻未収金	1,076,356	その他の債権等
	他会計繰戻未済金	1,415,122	その他の債務等
財政融資資金特別会計	預り金	10,277	その他の債務等
	他会計繰戻未済金	450	その他の債務等
外国為替資金特別会計	特別引出権	340,020	その他の債権等
	仮払金	13,802	その他の債権等
	特別引出権純累積配分額	161,489	その他の債務等
	特別決済勘定借	1	その他の債務等
	国際通貨基金通貨代用証券	2,070,292	公債
	仮受金	148,128	その他の債務等
国債整理基金特別会計	他会計繰戻未収金	1,174,908	その他の債権等

【業務費用計算書】

(単位:百万円)

会計名	各会計での表示科目	金額	省庁別財務書類の表示科目
特定国有財産整備特別会計	支払利息	2,762	利払費
	国有財産処分業務費	768	その他の経費
産業投資特別会計	出資金評価損	8,923	資産評価損
財政融資資金特別会計	預託金利子	2,545,303	利払費
	公債金利子	1,426,155	利払費
	運用手数料	29	その他の経費
	公債等発行諸費	5,045	公債事務取扱費
外国為替資金特別会計	支払利息	289,868	利払費
	償還差額補填金	22,881	その他の経費
国債整理基金特別会計	利子及割引料	9,577,728	利払費
	国債事務取扱費・庁費等	1,187	公債事務取扱費
	国債事務取扱費・支払手数料	90,030	公債事務取扱費
	国債事務取扱費・その他の経費	452	公債事務取扱費

【資産・負債差額増減計算書】

(単位:百万円)

会計名	各会計での表示科目	金額	省庁別財務書類の表示科目
地震再保険特別会計	自己収入・再保険料収入	50,515	自己収入
	自己収入・預託金利子収入	11,831	自己収入
	自己収入・その他の財源	0	自己収入
特定国有財産整備特別会計	自己収入・国有財産売却収入	28,774	自己収入
	自己収入・その他の財源	496	自己収入
	一般会計からの受入	16,557	他会計からの受入
産業投資特別会計(産業投資)	自己収入・利子収入	271	自己収入
	自己収入・預託金利子収入	500	自己収入
	自己収入・納付金収入	37,671	自己収入
	自己収入・配当金収入	55,128	自己収入
	自己収入・その他の財源	0	自己収入
産業投資特別会計(社会資本整備)	自己収入・預託金利子収入	287	自己収入
	自己収入・その他の財源	0	自己収入
財政融資資金特別会計	自己収入・運用益	6,931,957	自己収入
	自己収入・その他の財源	68	自己収入
外国為替資金特別会計	自己収入・外国為替等売買差益	4,692	自己収入
	自己収入・運用益	3,970,328	自己収入
	自己収入・預託金利子収入	182,403	自己収入
	自己収入・その他の財源	64	自己収入

会計名	各会計での表示科目	金額	省庁別財務書類の表示科目
国債整理基金特別会計	たばこ特別税収入	217,639	目的税等収入
	自己収入・運用収入	87,429	自己収入
	自己収入・その他の財源	84,801	自己収入
	一般会計からの受入	7,119,911	他会計からの受入
	交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入	436,493	他会計からの受入
	財政融資資金特別会計からの受入	1,404,584	他会計からの受入
	外国為替資金特別会計からの受入	354,134	他会計からの受入
	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計からの受入	11,161	他会計からの受入
	特定国有財産整備特別会計からの受入	2,769	他会計からの受入
	厚生保険特別会計からの受入	18,854	他会計からの受入
	国立高度専門医療センター特別会計からの受入	10,225	他会計からの受入
	食糧管理特別会計からの受入	2,078	他会計からの受入
	国有林野事業特別会計からの受入	26,729	他会計からの受入
	国営土地改良事業特別会計からの受入	23,656	他会計からの受入
	都市開発資金融通特別会計からの受入	1,253	他会計からの受入
	空港整備特別会計からの受入	26,424	他会計からの受入

【区分別収支計算書】

(単位:百万円)

会計名	各会計での表示科目	金額	省庁別財務書類の表示科目
地震再保険特別会計	再保険料収入	49,969	自己収入
	預託金利息収入	11,357	自己収入
	その他の収入	0	自己収入
特定国有財産整備特別会計	国有財産売払収入	76,401	自己収入
	その他の収入	496	自己収入
	旅費	14	その他の支出
	一般会計からの受入	3,943	他会計からの受入
産業投資特別会計	前年度剰余金受入(産業投資勘定)	167,808	前年度剰余金受入
	前年度剰余金受入(社会資本整備勘定)・積立金からの受入	145	前年度剰余金受入
	前年度剰余金受入(社会資本整備勘定)・前年度利益	10	前年度剰余金受入
	前年度剰余金受入(社会資本整備勘定)・償還金	14,206	前年度剰余金受入
	前年度剰余金受入(社会資本整備勘定)・貸付財源	45,295	前年度剰余金受入
	預託金利息収入(産業投資勘定)	499	自己収入
	預託金利息収入(社会資本整備勘定)	214	自己収入
	貸付金利息収入(産業投資勘定)	278	自己収入
	その他の収入(産業投資勘定)	0	自己収入
	その他の収入(社会資本整備勘定)	0	自己収入
	納付金収入(産業投資勘定)	37,671	自己収入
	配当金収入(産業投資勘定)	55,128	自己収入
	出資回収金収入(産業投資勘定)	3,368	出資の回収による収入
	償還金収入(産業投資勘定)	2,431	貸付金の回収による収入

会計名	各会計での表示科目	金額	省庁別財務書類の表示科目
	NTT・償還金・収益回収公共事業資金貸付金償還金(社会資本整備勘定)	2,134	貸付金の回収による収入
	NTT・償還金・民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金(社会資本整備勘定)	61,217	貸付金の回収による収入
	一般会計からの受入(貸付財源)(社会資本整備勘定)	48,054	他会計からの受入
	NTT・他会計・港湾整備特別会計からの受入(社会資本整備勘定)	5,217	他会計からの受入
	NTT・他会計・道路整備特別会計からの受入(社会資本整備勘定)	80,102	他会計からの受入
	NTT・他会計・治水特別会計からの受入(社会資本整備勘定)	935	他会計からの受入
	NTT・他会計・都市開発資金融通特別会計からの受入(社会資本整備勘定)	2,286	他会計からの受入
	NTT・他会計・道路整備特別会計繰入金(社会資本整備勘定)	46,388	他会計への繰入
	NTT・貸付・貸付金・宅地開発関連公共施設整備事業資金収益回収特別貸付金(社会資本整備勘定)	175	貸付による支出
	NTT・貸付・貸付金・民間能力活用施設整備事業資金貸付金(社会資本整備勘定)	8,989	貸付による支出
	産業投資支出(産業投資勘定)	31,914	出資による支出
財政融資資金特別会計	運用収入	7,184,975	自己収入
	その他の収入	34,123	自己収入
	有価証券の償還による収入	83,174,198	有価証券の売却・償還による収入
	運用手数料	29	その他の支出
	売却及償還差額補填金	435,674	その他の支出
	預託金による収入	46,538,733	預託金の受入による収入
	預託金利子	2,515,525	預託金利子による支出
外国為替資金特別会計	運用収入	3,728,683	自己収入
	預託金利子収入	177,918	自己収入
	その他の収入	64	自己収入
	特別引出権の売却による受入	2,000	自己収入
	外国為替等売買差益	4,692	自己収入
	外貨証券の売却・償還による受入	78,603,906	有価証券の売却・償還による収入
	償還差額補填金	22,881	その他の支出
	仮払金の計上	49,583	その他の支出
	仮払金の清算	53,061	自己収入
	仮受金の精算	76,516	その他の支出
	特別引出権の取得による支出	13,671	その他の支出
	外貨証券の買入による支出	82,128,637	有価証券の取得による支出
	基金通貨代替証券の発行による収入	291,780	公債の発行による収入
	基金通貨代替証券の償還による支出	119,982	公債の償還による支出
	外国為替資金証券の発行による収入	381,455,068	政府短期証券の発行による収入
	外国為替資金証券の償還による支出	377,791,443	政府短期証券の償還による支出
	国庫余裕金受入	29,302,400	国庫余裕金の受入による収入
	国庫余裕金返還	29,302,400	国庫余裕金の返還による支出

会計名	各会計での表示科目	金額	省庁別財務書類の表示科目
国債整理基金特別会計	その他の収入	91,907	自己収入
	運用収入	86,292	自己収入
	目的税収入(たばこ特別税)	217,639	目的税等収入
	(業務収支) 公債金	107,264,983	(財務収支) 公債の発行による収入
	一般会計からの受入	18,036,874	他会計からの受入 (国債整理基金分)
	交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入	52,171,022	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	財政融資資金特別会計からの受入	39,410,928	他会計からの受入 (国債整理基金分)
	外国為替資金特別会計からの受入	354,134	他会計からの受入 (国債整理基金分)
	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計からの受入	1,448,197	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	特定国有財産整備特別会計からの受入	67,285	他会計からの受入 (国債整理基金分)
	厚生保険特別会計からの受入	1,498,083	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	国立高度専門医療センター特別会計からの受入	64,910	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	食糧管理特別会計からの受入	493,078	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	国有林野事業特別会計からの受入	235,378	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	国営土地改良事業特別会計からの受入	131,297	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	都市開発資金融通特別会計からの受入	27,533	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	空港整備特別会計からの受入	105,038	他会計からの受入(財務収支) (国債整理基金分)
	(業務収支) 国債事務取扱諸費・庁費等	1,246	(財務収支) 公債事務取扱に係る支出
	(業務収支) 国債事務取扱諸費・支払手数料	90,030	(財務収支) 公債事務取扱に係る支出
	(業務収支) 国債事務取扱諸費・その他の経費	452	(財務収支) 公債事務取扱に係る支出
	(業務収支) 債務償還費	155,652,231	(財務収支) 公債の償還による支出
		54,286,375	(財務収支) 借入金の返済による支出
		1,652,700	(財務収支) 政府短期証券の償還による支出
	(業務収支) 利子及割引料	9,577,728	(財務収支) 利息の支払額

附属明細書

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	特定固有財産 整備特別会計	産業投資 特別会計	財政融資資金 特別会計	外国為替資金 特別会計	国債整理基金 特別会計	相殺消去	合算合計
< 資産の部 >									
現金・預金	4,251,578	1,063,968	36,412	154,131	2,030,586	33,654,833	4,091,487	18,065,693	27,217,306
売掛金	6,084	-	4,628	-	-	-	-	-	10,712
有価証券	15,251	-	-	0	41,516,999	82,351,663	28,339,894	24,950,778	127,273,031
国債整理基金	36,207,008	-	-	-	-	-	-	36,207,008	-
たな卸資産	778,550	-	214,691	-	-	-	-	-	993,242
金地金	-	-	-	-	-	80,059	-	-	80,059
未収金	7,941,152	-	-	-	66	-	-	-	7,941,219
未収保険料	-	10,187	-	-	-	-	-	-	10,187
未収収益	2,273	1,498	-	86	859,202	981,182	1,912	132,504	1,713,652
前払金	5	-	-	-	-	-	-	-	5
前払費用	151	-	-	-	-	-	-	-	151
貸付金	28,298	-	-	305,724	244,821,061	-	2,598,520	1,968,751	245,784,853
その他の債権等	1,440,624	-	49,836	1,076,356	-	353,822	1,174,908	2,617,213	1,478,334
貸倒引当金	152,309	-	-	-	-	-	-	-	152,309
有形固定資産	7,485,482	-	13	2	13	0	0	-	7,485,513
固有財産	7,473,357	-	-	-	-	-	-	-	7,473,357
土地	6,124,888	-	-	-	-	-	-	-	6,124,888
立木竹	7,553	-	-	-	-	-	-	-	7,553
建物	833,935	-	-	-	-	-	-	-	833,935
工作物	501,968	-	-	-	-	-	-	-	501,968
機械器具	56	-	-	-	-	-	-	-	56
船舶	4,003	-	-	-	-	-	-	-	4,003
建設仮勘定	952	-	-	-	-	-	-	-	952
物品	12,125	-	13	2	13	0	0	-	12,155
無形固定資産	36,035	-	-	11	3,025	1	285	-	39,358
出資金	5,247,678	-	-	11,347,693	-	2,405,229	-	-	19,000,602
資産合計	63,287,868	1,075,655	305,581	12,884,006	289,230,955	119,826,793	36,207,008	83,941,949	438,875,920
< 負債の部 >									
未払金	896,703	0	14,183	0	2	0	-	-	910,889
未払費用	1,045,104	-	4	-	330,134	-	-	132,504	1,242,738
保管金等	2,512	-	-	-	-	-	-	-	2,512
前受収益	240	-	-	-	-	-	-	-	240
賞与引当金	44,554	3	-	4	204	21	-	-	44,788
政府短期証券	-	-	-	-	-	101,007,055	-	-	101,007,055
責任準備金	-	1,074,156	-	-	-	-	-	-	1,074,156
公債	535,279,057	-	-	-	139,013,812	2,070,292	-	24,927,967	651,435,195
借入金	1,959,355	-	50,817	-	-	-	-	1,968,751	41,421
預託金	-	-	-	-	132,154,701	-	-	18,065,693	114,089,008
退職給付引当金	1,149,705	70	-	68	4,761	292	-	-	1,154,898
その他の債務等	5,967,333	-	6,235	1,415,122	10,727	309,617	-	2,617,213	5,091,823
負債の部合計	546,344,567	1,074,230	71,241	1,415,195	271,514,345	103,387,279	-	47,712,129	876,094,729
資産・負債差額	483,056,698	1,424	234,340	11,468,811	17,716,610	16,439,514	-	22,811	437,218,809
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	36,207,008	36,207,008	-
負債及び資産・負債差額合計	63,287,868	1,075,655	305,581	12,884,006	289,230,955	119,826,793	36,207,008	83,941,949	438,875,920

(別葉)

産業投資特別会計勘定別資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	産業投資勘定	社会資本 整備勘定	産業投資 特別会計
< 資産の部 >			
現金・預金	114,983	39,147	154,131
有価証券	0	-	0
未収金	-	-	-
未収収益	12	73	86
貸付金	5,779	299,944	305,724
その他の債権等	-	1,076,356	1,076,356
有形固定資産	-	2	2
物品	-	2	2
無形固定資産	11	-	11
出資金	11,347,693	-	11,347,693
資産合計	11,468,482	1,415,524	12,884,006
< 負債の部 >			
未払金	0	-	0
賞与引当金	4	0	4
退職給付引当金	63	5	68
その他の債務等	-	1,415,122	1,415,122
負債の部合計	67	1,415,128	1,415,195
資産・負債差額	11,468,414	396	11,468,811
負債及び資産・負債差額合計	11,468,482	1,415,524	12,884,006

(2) 資産項目の明細

現金・預金の明細

(単位:百万円)

区分	本年度末残高
政府預金(日銀預金)	12,713,438
外貨預け金	14,503,868
合計	27,217,306

有価証券の明細

満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
石油債券承継国債	18,328	-	7,865	16	-	10,446
政府短期証券	21,498,540	56,052,783	67,000,000	42,792	-	10,594,117
住宅金融公庫財形住宅債券	332	-	-	0	-	332
中小企業債券	238,140	-	-	75	-	238,216
北海道東北開発債券	16,567	-	3,700	9	-	12,877
住宅・都市整備債券	312,639	-	-	140	-	312,779
雇用促進債券	2,605	-	1,100	1	-	1,506
中小企業事業団債券	1,900	-	1,900	-	-	-
道路債券	5,133,335	-	391,480	1,992	-	4,743,848
首都高速道路債券	955,388	-	59,620	342	-	896,111
阪神高速道路債券	779,706	-	68,110	275	-	711,872
本州四国連絡橋債券	225,399	-	-	85	-	225,484
鉄道建設債券	110,859	-	32,794	48	-	78,113
新東京国際空港債券	42,104	-	11,135	13	-	30,982
運輸施設整備事業団債券	17,867	-	-	6	-	17,874
船舶整備債券	25,799	-	16,870	8	-	8,937
水資源開発債券	66,997	-	300	26	-	66,724
金属鉱業債券	1,352	-	902	0	-	450
石油債券	199	-	200	0	-	-
金融債	75,000	-	35,000	-	-	40,000
電源開発株式会社債券	21,622	-	14,430	5	-	7,197
外国債	210,000	-	-	-	-	210,000
合計	29,754,688	56,052,783	67,645,406	45,808	-	18,207,874

市場価格があるもの

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
政府短期証券	16,698,543	54,055,145	62,200,000	40,566	-	8,594,255
金融債	73,500	-	-	33,500	-	40,000
合計	16,772,043	54,055,145	62,200,000	7,066	-	8,634,255

市場価格がないもの

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
石油債券承継国債	18,328	-	7,865	16	-	10,446
政府短期証券	4,799,997	1,997,638	4,800,000	2,226	-	1,999,861
住宅金融公庫財形住宅債券	332	-	-	0	-	332
中小企業債券	238,140	-	-	75	-	238,216
北海道東北開発債券	16,567	-	3,700	9	-	12,877
住宅・都市整備債券	312,639	-	-	140	-	312,779
雇用促進債券	2,605	-	1,100	1	-	1,506
中小企業事業団債券	1,900	-	1,900	-	-	-
道路債券	5,133,335	-	391,480	1,992	-	4,743,848
首都高速道路債券	955,388	-	59,620	342	-	896,111
阪神高速道路債券	779,706	-	68,110	275	-	711,872
本州四国連絡橋債券	225,399	-	-	85	-	225,484
鉄道建設債券	110,859	-	32,794	48	-	78,113
新東京国際空港債券	42,104	-	11,135	13	-	30,982
運輸施設整備事業団債券	17,867	-	-	6	-	17,874
船舶整備債券	25,799	-	16,870	8	-	8,937
水資源開発債券	66,997	-	300	26	-	66,724
金属鉱業債券	1,352	-	902	0	-	450
石油債券	199	-	200	0	-	-
金融債	1,500	-	35,000	33,500	-	-
電源開発株式会社債券	21,622	-	14,430	5	-	7,197
外国債	210,000	-	-	-	-	210,000
合計	12,982,645	1,997,638	5,445,406	38,741	-	9,573,618

市場価格がある株式の時価等の明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表
政府短期証券	-	8,588,980	8,593,490	8,594,255
金融債	-	40,000	39,787	40,000
合計		8,628,980	8,633,277	8,634,255

満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株券	11,440	1,383	11,656	4,079	983	2,144	14,506
社債券	28	2	2	25	-	-	2
受益証券	4,661	1,838	729	2,822	-	-	729
地方債証券	-	-	13	-	-	-	13
日本航空株式	1	1	-	-	0	-	0
政府短期証券	18,199,354	447	90,016,635	81,649,015	17,017	-	26,583,545
外貨証券	74,815,023	686,371	82,128,636	78,603,906	3,325,537	-	82,351,663
東京地下鉄株式会社株式	60,679	-	-	-	54,014	-	114,694
合計	93,091,191	682,698	172,157,674	160,259,849	3,395,587	2,144	109,065,156

市場価格があるもの

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株券	2,427	1,383	8,801	3,029	983	278	5,553
社債券	28	2	-	25	-	-	-
受益証券	4,661	1,838	-	2,822	-	-	-
日本航空株式	1	1	-	-	0	-	0
政府短期証券	18,199,354	447	90,016,635	81,649,015	17,017	-	26,583,545
日本電信電話株式	-	-	-	-	-	-	-
外貨証券	74,815,023	686,371	82,128,636	78,603,906	3,325,537	-	82,351,663
合計	93,021,496	682,698	172,154,074	160,258,799	3,341,572	278	108,940,764

市場価格がないもの

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株券	9,013	-	2,854	1,049	-	1,865	8,952
社債券	0	-	2	-	-	-	2
受益証券	-	-	729	-	-	-	729
地方債証券	-	-	13	-	-	-	13
東京地下鉄株式会社株式	60,679	-	-	-	54,014	-	114,694
合計	69,694	-	3,599	1,049	54,014	1,865	124,392

市場価格のある株式の時価等の明細

(単位:百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本航空株式	3,954株	0	0	0
政府短期証券	-	26,566,528	26,583,545	26,583,545
外貨証券	-	82,234,310	82,351,663	82,351,663
合計		108,800,838	108,935,209	108,935,209

市場価格のない株式の純資産額の明細

(単位:百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額	貸借対照表 計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,275,352	1,048,029	227,322	120,267	60,679	50.4	114,694	114,694	法定財務諸表

たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	評価差額	本年度末残高
仕掛品	10,306	6,119	5,708	-	-	10,717
販売用不動産	204,606	70,708	71,340	-	-	203,974
土地	654,221	124,677	184,177	-	-	594,721
建物	7,466	498	1,771	-	-	6,193
貨幣材料用地金	169,247	12,332	3,943	-	-	177,636
合計	1,045,847	214,336	266,941	-	-	993,242

未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	7,925,525
国有財産売払収入	法人等	1
特別会計整理収入	個人等	85
引継債権整理収入	法人	2,696
政府出資回収金収入	法人	2,126
国有財産貸付収入	法人等	485
利子収入	個人等	8,970
許可及手数料	個人等	1,021
弁償及返納金	個人等	238
雑入	日本銀行等	1
還付消費税	税務署	66
合計		7,941,219

未収税額の明細

(単位:百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	369,733	-	369,733
申告所得税	466,832	38	466,870
法人税	296,655	-	296,655
相続税	464,505	5,095,715	5,560,221
地価税	3,268	-	3,268
消費税	39,005	-	39,005
消費税及地方消費税	802,681	-	802,681
酒税	1,270	-	1,270
たばこ税	8	-	8
たばこ税及たばこ特別税	1	-	1
石油石炭税	49,572	-	49,572
旧税	1,131	-	1,131
揮発油税及地方道路税	270,775	-	270,775
石油ガス税	563	-	563
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	18	-	18
関税	62,845	-	62,845
印紙収入	899	-	899
合計	2,829,770	5,095,754	7,925,525

(注)履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額です。

未収収益の明細

(単位:百万円)

区分	内容	金額
未収利子	貸付金利子	720,364
	有価証券利子	990,798
	指定預金利子	2,490
合計		1,713,652

貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
日本酒造組合中央会	25,000	-	10,000	15,000	しょうちゅう乙類業対策基金貸付金債権
日本酒造組合中央会	13,000	-	-	13,000	清酒製造業近代化事業基金貸付金債権
独立行政法人医薬基盤研究所	887	-	114	772	医薬品技術等に関する試験研究に対する出融資を行うための事業に要する資金の貸付け
独立行政法人国立病院機構	719,347	14,300	47,132	686,515	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,707,484	598,074	394,950	9,910,609	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け及び財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人水資源機構	871,429	9,300	64,273	816,455	農業生産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け及び財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人緑資源機構	376,176	8,600	32,802	351,973	林道事業等に要する資金の一部貸付け及び財政融資資金の運用による貸付け
独立行政法人雇用・能力開発機構	28,470	-	3,179	25,291	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人環境再生保全機構	164,117	1,400	41,085	124,432	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,268,270	275,600	318,017	3,225,853	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人労働者健康福祉機構	5,014	-	2,749	2,264	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	1,789,036	347,300	69,046	2,067,290	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,272,298	56,400	279,135	2,049,563	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,664	600	958	6,305	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人中小企業基盤整備機構	11,198	-	5,452	5,746	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立大学財務・経営センター	972,285	60,816	78,668	954,433	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,242,006	50,875	96,797	8,196,083	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構	1,681	-	1,681	-	生物系特定産業技術に関する試験研究の促進に関する業務に要する資金の貸付け
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	-	1,681	461	1,220	生物系特定産業技術に関する試験研究の促進に関する業務に要する資金の貸付け
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,701	-	1,216	2,484	鉱工業分野の基盤技術の試験研究に対する出融資を行う事業等に要する資金の貸付け
独立行政法人情報通信研究機構	1,940	-	637	1,302	通信・放送分野の基盤技術の試験研究に対する出融資を行う事業等に要する資金の貸付け
沖縄振興開発金融公庫	1,070,542	81,991	184,716	967,817	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け及び財政融資資金の運用による貸付け
日本政策投資銀行	8,887,534	382,798	1,481,585	7,788,746	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け及び財政融資資金の運用による貸付け
地方公共団体	69,407,824	3,328,936	5,524,008	67,212,751	社会福祉施設等の整備に要する資金の一部貸付け及び財政融資資金の運用による貸付け
茨城県住宅供給公社	747	-	45	701	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
北海道住宅供給公社	184	-	26	157	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
石川県住宅供給公社	343	-	25	318	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山口県住宅供給公社	358	-	31	327	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
沖縄県住宅供給公社	27	-	2	25	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
群馬県住宅供給公社	215	-	18	197	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
鳥取県住宅供給公社	40	-	3	36	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
佐賀県住宅供給公社	382	-	29	352	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
岩手県住宅供給公社	127	-	8	118	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山梨県住宅供給公社	350	-	25	325	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
秋田県住宅供給公社	455	-	12	442	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	876	-	28	848	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
大分県住宅供給公社	69	-	9	59	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
長野県住宅供給公社	96	-	10	85	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	289	-	-	289	宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	7,696	-	567	7,128	漁港漁村整備事業等に要する資金の一部貸付け
都市開発資金融通特別会計	83,571	3,316	26,280	60,607	財政融資資金の運用による貸付
国立高度専門医療センター特別会計	227,772	13,358	54,685	186,445	財政融資資金の運用による貸付
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	232,661	37,350	36,185	233,825	財政融資資金の運用による貸付
国営土地改良事業特別会計	764,065	27,734	107,641	684,157	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業特別会計	745,172	-	43,827	701,345	財政融資資金の運用による貸付
空港整備特別会計	888,142	45,874	78,614	855,401	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	29,998,523	29,999,642	29,998,523	29,999,642	財政融資資金の運用による貸付
厚生保険特別会計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228	財政融資資金の運用による貸付
住宅金融公庫	45,338,037	2,100	6,305,752	39,034,385	財政融資資金の運用による貸付
国民生活金融公庫	6,784,750	1,840,000	2,498,990	6,125,760	財政融資資金の運用による貸付
中小企業金融公庫	2,655,410	710,000	689,440	2,675,970	財政融資資金の運用による貸付
農林漁業金融公庫	2,434,953	172,000	281,110	2,325,843	財政融資資金の運用による貸付
国際協力銀行	8,822,933	702,100	1,494,820	8,030,213	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	185,140	16,300	17,352	184,088	財政融資資金の運用による貸付
日本郵政公社	33,200,000	-	5,000,000	28,200,000	財政融資資金の運用による貸付
年金資金運用基金	11,345,350	-	11,345,350	-	財政融資資金の運用による貸付
年金積立金管理運用独立行政法人	-	11,345,350	3,747,100	7,598,250	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	8,700	-	-	8,700	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	240,342	-	15,952	224,390	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	98,100	-	16,699	81,401	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	213,200	-	17,843	195,357	財政融資資金の運用による貸付
西日本高速道路株式会社	57,000	-	-	57,000	財政融資資金の運用による貸付
首都高速道路株式会社	128,379	-	16,333	112,046	財政融資資金の運用による貸付
阪神高速道路株式会社	61,742	-	-	61,742	財政融資資金の運用による貸付
日本銀行	20,842,590	207,182,943	215,794,107	12,231,425	運用による対日本銀行国債買現先
その他	298	-	0	298	
合計	274,694,238	258,795,970	287,705,356	245,784,853	

- (注) 1. 本年度増加額及び本年度減少額には、特別会計等貸付金で、貸付・償還が本年度中に行われた短期運用に係る貸付金(1,458,277,787百万円)は含んでいません。
2. 年金資金運用基金は、平成18年4月1日に解散し、同基金への貸付金11,345,350百万円は年金積立金管理運用独立行政法人に承継されました。
3. 高速道路資産の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への帰属に伴い、同機構に承継された貸付金は以下の通りです。
(1) 東日本高速道路株式会社 16,699百万円
(2) 中日本高速道路株式会社 17,843百万円
(3) 首都高速道路株式会社 16,333百万円
4. 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構は、平成18年4月1日に独立行政法人農業工学研究所、独立行政法人食品総合研究所及び独立行政法人農業者大学校と統合し、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構となっています。

その他の債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産の信託の受益権	信託銀行	19,872	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
国に対するもの	道路整備特別会計	1,013,543	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源の道路整備特別会計への繰入残高
	治水特別会計	2,398	治水事業に要する資金の貸付けの財源の治水特別会計への繰入残高
	港湾整備特別会計	11,249	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源の港湾整備特別会計への繰入残高
	都市開発資金融通特別会計	9,915	民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源の都市開発資金融通特別会計への繰入残高
	空港整備特別会計	39,248	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の空港整備特別会計への繰入残高
仮払金	国際通貨基金	13,802	将来、実現される債権を一時的に整理しているもの
特別引出権	国際通貨基金	340,019	国際通貨基金から配分された特別引出権及びその他の国際通貨基金との取引の結果により我が国が保有するに至った特別引出権
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	9,828	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	内閣府	917	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	法務省	6,529	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	外務省	40	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	農林水産省	124	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	国土交通省	1,385	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	経済産業省	563	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	総務省	240	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	最高裁判所	878	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	防衛省	7,774	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	合計		1,478,334

貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	4,681	5,959	10,640	13	24	37	貸付金等の残高に引当率を乗じた額を計上引当率過去3年分の不能欠損合計額を過去3年分の債権合計額で除した額
徴収停止債権	145	75	220	0	0	0	
履行期限到来等債権	-	0	0	-	-	-	
上記以外の債権	4,535	5,884	10,419	13	24	37	
未収金	16,548	921	15,627	60	37	98	
徴収停止債権	645	71	573	0	0	0	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	15,902	849	15,053	59	38	98	
未収収益	33	56	90	0	0	0	
徴収停止債権	1	2	3	0	0	0	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	32	54	87	0	0	0	
貸付金	231,416,433	22,458,755	208,957,678	1	0	1	
徴収停止債権	11	0	10	0	0	0	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	231,416,421	22,458,754	208,957,667	1	0	1	
未収税額	8,400,913	475,388	7,925,525	184,820	32,650	152,170	
合計	239,838,610	22,929,049	216,909,561	184,895	32,586	152,309	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載しています。

固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産	7,308,703	415,743	166,472	84,617	-	7,473,357
行政財産	2,415,942	56,745	34,148	50,906	-	2,387,633
土地	1,596,796	19,277	23,432	-	-	1,592,641
立木竹	3,896	40	39	-	-	3,897
建物	593,120	20,722	4,270	28,726	-	580,845
工作物	214,545	15,212	2,647	21,813	-	205,297
船舶	3,498	867	1	366	-	3,998
建設仮勘定	4,084	624	3,756	-	-	952
普通財産	4,892,760	358,997	132,323	33,710	-	5,085,724
土地	4,517,254	109,464	94,472	-	-	4,532,246
立木竹	3,639	126	110	-	-	3,655
建物	186,303	105,427	26,485	12,156	-	253,089
工作物	185,490	143,978	11,242	21,554	-	296,671
機械器具	56	-	-	-	-	56
船舶	17	-	12	-	-	4
物品	15,285	1,922	1,176	3,875	-	12,155
小計	7,323,988	417,666	167,648	88,492	-	7,485,513
無形固定資産						
国有財産	12	-	-	-	-	12
行政財産	7	-	-	-	-	7
地上権等	7	-	-	-	-	7
特許権等	-	-	-	-	-	-
普通財産	5	-	-	-	-	5
地上権等	5	-	-	-	-	5
ソフトウェア	31,974	7,210	-	11,571	-	27,613
ソフトウェア仮勘定	-	11,036	-	-	-	11,036
電話加入権	696	0	0	-	-	696
小計	32,683	18,247	0	11,571	-	39,358
合計	7,356,672	435,913	167,648	100,064	-	7,524,872

出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
日本銀行	66,000	65,945	-	-	63,195	-	63,250
日本たばこ産業株式会社	2,070,000	2,020,000	-	-	2,845,000	-	2,895,000
日本電信電話株式会社	2,678,520	2,413,320	-	-	3,039,192	-	3,304,392
【市場価格がないもの】							
1. 金融機関							
(1) 公庫							
国民生活金融公庫	-	-	-	-	369,486	-	369,486
沖縄振興開発金融公庫	2,748	-	-	-	2,331	-	5,079
農林漁業金融公庫	111,826	-	-	-	-	-	111,826
住宅金融公庫(証券化支援特別勘定)	99,500	-	-	-	4,969	-	94,530
公営企業金融公庫	16,600	-	-	-	-	-	16,600
中小企業金融公庫							
融資勘定	5,330	-	-	-	80,379	-	85,710
証券化支援買取業務勘定	783	-	22,317	-	230	-	23,331
信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業	498,596	-	91,500	-	94,656	-	684,752
機械保険経過業務勘定	2,421	-	-	-	8,134	-	10,555
破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定	71,679	-	-	-	57	-	71,737
(2) 銀行							
商工組合中央金庫	101,600	-	-	-	30,294	-	131,894
国際協力銀行(国際金融等勘定)	985,500	-	-	-	815,514	-	1,801,014
日本政策投資銀行	1,272,286	-	-	-	1,115,686	-	2,387,972
2. 独立行政法人							
酒類総合研究所	9,833	-	-	-	2,592	-	7,240
都市再生機構							
都市再生勘定	14,004	-	-	-	23,079	-	37,084
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
建設勘定	45,100	-	-	-	194,782	-	239,882
海事勘定	-	-	-	-	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定	18,201	-	-	-	3,788	-	21,990
医薬基盤研究所							
研究振興勘定	305	-	1,377	-	-	1,399	283
承継勘定	5,114	-	-	-	169	-	4,944
農業・生物系特定産業技術研究機構							
民間研究促進業務勘定	9,537	-	-	32,213	-	22,675	-
農業・食品産業技術総合研究機構							
民間研究促進業務勘定	-	-	4,288	-	46	-	4,241
特例業務勘定	-	-	28,113	-	-	26,501	1,611
中小企業基盤整備機構							
施設整備等勘定	28,133	-	1,648	-	2,626	-	32,407
工業再配置等業務特別勘定	1,461	-	-	-	6,504	-	7,965
出資承継勘定	7,863	-	-	-	1,101	-	6,761
奄美群島振興開発基金	5,515	-	300	-	1,464	-	4,351
科学技術振興機構							
文献情報提供勘定	18,845	-	600	-	5,227	-	14,217
情報処理推進機構							
事業化勘定	27	-	-	-	-	24	2
特定プログラム開発承継勘定	10,058	-	-	-	361	-	10,419
地域事業出資業務勘定	4,000	-	-	-	1,051	-	2,948
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
研究基盤出資経過勘定	4,439	-	-	4,439	-	-	-
基盤技術研究促進勘定	10,402	-	2,023	-	2,226	-	10,199
鉱工業承継勘定	18,312	-	-	-	614	-	17,697
特定事業活動等促進経過勘定	500	-	-	-	183	-	683

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
情報通信研究機構							
出資勘定	2,972	-	-	-	306	-	2,665
基盤技術研究促進勘定	7,048	-	3,460	-	-	3,672	6,836
通信・放送承継勘定	18,866	-	-	-	1,101	-	17,764
造幣局	66,857	-	-	-	13,718	-	80,575
国立印刷局	300,800	-	-	-	28,125	-	328,925
通関情報処理センター	60	-	-	-	2,689	-	2,749
日本万国博覧会記念機構	64,692	-	-	-	372	-	65,064
3. 国際機関							
国際復興開発銀行	161,877	-	377	-	176,571	-	338,827
国際金融公社	15,952	-	564	-	58,228	-	74,746
国際開発協会	3,583,239	-	185,056	-	-	1,389,496	2,378,799
アジア開発銀行	89,021	-	-	-	148,164	-	237,185
アフリカ開発基金	353,286	-	13,443	-	-	154,917	211,812
米州開発銀行	26,988	-	-	-	87,966	-	114,955
アフリカ開発銀行	25,345	-	607	-	14,223	-	40,176
米州投資公社	2,204	-	336	-	61	-	2,603
多数国間投資保証機関	2,181	-	51	-	2,080	-	4,314
一次産品共通基金	3,071	-	-	-	305	-	2,765
欧州復興開発銀行	68,784	-	-	-	79,850	-	148,635
国際通貨基金	2,242,699	-	162,529	-	-	-	2,405,229
4. 清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	-	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	100	-	-	-	3,221	-	3,321
外資金庫	50	-	-	-	5,149	-	5,199
5. 株式会社等							
関西国際空港株式会社	43,337	-	-	-	2,045	-	45,382
合計	15,274,487	4,499,265	518,594	36,652	9,296,775	1,553,336	19,000,602

(注1) 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構は、平成18年4月1日に独立行政法人農業工学研究所、独立行政法人食品総合研究所及び独立行政法人農業者大学校と統合し、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構となっています。

(注2) 強制評価減欄の は、独立行政法人の統合に伴い出資金の再評価を行ったため、過去に実施した強制評価減額の戻入れを計上したものです。

市場価格のある株式の時価等の明細

(単位:百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000口	55	63,250	63,250
日本たばこ産業株式会社	5,000,000株	50,000	2,895,000	2,895,000
日本電信電話株式会社	5,304,000株	260,000	3,304,392	3,304,392
合計		310,055	6,262,642	6,262,642

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務諸表
1. 金融機関									
(1) 公庫									
国民生活金融公庫	8,419,171	8,049,685	369,486	369,486	369,486	100.00	369,486	369,486	法定財務諸表
沖縄振興開発金融公庫	1,261,553	1,189,602	71,950	70,231	4,958	7.06	5,079	5,079	法定財務諸表
農林漁業金融公庫	3,005,239	2,688,372	316,867	316,867	111,826	35.29	111,826	111,826	法定財務諸表
住宅金融公庫(証券化支援特別勘定)	2,257,931	2,062,885	195,046	205,300	99,500	48.47	94,530	94,530	法定財務諸表
公営企業金融公庫	25,444,766	25,428,166	16,600	16,600	16,600	100.00	16,600	16,600	法定財務諸表
中小企業金融公庫									
融資勘定	6,559,211	6,094,876	464,335	464,335	85,710	18.46	85,710	85,710	法定財務諸表
証券化支援買取業務勘定	25,270	1,939	23,331	23,258	23,258	100.00	23,331	23,331	法定財務諸表
信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業	780,705	95,953	684,752	860,135	860,135	100.00	684,752	684,752	法定財務諸表
機械保険経過業務勘定	15,190	4,635	10,555	2,421	2,421	100.00	10,555	10,555	法定財務諸表
破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定	71,756	19	71,737	71,679	71,679	100.00	71,737	71,737	法定財務諸表
(2) 銀行									
商工組合中央金庫	10,996,819	10,318,178	678,641	522,765	101,600	19.44	131,894	131,894	法定財務諸表
国際協力銀行(国際金融等勘定)	9,668,546	7,867,531	1,801,014	985,500	985,500	100.00	1,801,014	1,801,014	法定財務諸表
日本政策投資銀行	13,318,541	10,930,569	2,387,972	1,272,286	1,272,286	100.00	2,387,972	2,387,972	法定財務諸表
2. 独立行政法人									
酒類総合研究所	8,025	784	7,240	9,833	9,833	100.00	7,240	7,240	法定財務諸表
都市再生機構									
都市再生勘定	13,536,913	13,034,758	502,155	828,710	61,200	7.38	37,084	37,084	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
建設勘定	6,517,017	6,218,255	298,761	56,169	45,100	80.29	239,882	239,882	法定財務諸表
海事勘定	273,906	294,777	20,871	26,265	5,700	21.70	4,529	-	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定	49,469	27,478	21,990	18,201	18,201	100.00	21,990	21,990	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
研究振興勘定	297	13	283	2,977	2,977	100.00	283	283	法定財務諸表
承継勘定	5,721	776	4,944	30,626	30,626	100.00	4,944	4,944	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
民間研究促進業務勘定	8,243	12	8,230	8,319	4,288	51.54	4,241	4,241	法定財務諸表
特例業務勘定	2,834	1,222	1,611	28,113	28,113	100.00	1,611	1,611	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
施設整備等勘定	48,597	16,189	32,407	51,271	51,271	100.00	32,407	32,407	法定財務諸表
工業再配置等業務特別勘定	58,813	50,847	7,965	4,360	4,360	100.00	7,965	7,965	法定財務諸表
出資承継勘定	7,666	44	7,621	8,863	7,863	88.72	6,761	6,761	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	21,222	11,707	9,515	14,431	6,600	45.73	4,351	4,351	法定財務諸表
科学技術振興機構									
文献情報提供勘定	20,207	1,951	18,255	93,734	73,000	77.88	14,217	14,217	法定財務諸表
情報処理推進機構									
事業化勘定	9	7	2	267	267	100.00	2	2	法定財務諸表
特定プログラム開発承継勘定	10,420	0	10,419	48,150	48,150	100.00	10,419	10,419	法定財務諸表
地域事業出資業務勘定	5,896	-	5,896	8,000	4,000	50.00	2,948	2,948	法定財務諸表

(単位:百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務諸表
新エネルギー産業技術総合 開発機構									
基盤技術研究促進勘定	10,847	647	10,199	51,637	51,637	100.00	10,199	10,199	法定財務諸表
鉱工業承継勘定	20,387	2,612	17,775	18,392	18,312	99.56	17,697	17,697	法定財務諸表
特定事業活動等促進経過勘 定	683	0	683	500	500	100.00	683	683	法定財務諸表
情報通信研究機構									
出資勘定	2,665	0	2,665	5,350	5,350	100.00	2,665	2,665	法定財務諸表
基盤技術研究促進勘定	8,333	1,497	6,836	54,891	54,891	100.00	6,836	6,836	法定財務諸表
通信・放送承継勘定	19,164	1,350	17,813	18,918	18,866	99.73	17,764	17,764	法定財務諸表
造幣局	112,002	31,426	80,575	66,857	66,857	100.00	80,575	80,575	法定財務諸表
国立印刷局	442,476	113,550	328,925	300,800	300,800	100.00	328,925	328,925	法定財務諸表
通関情報処理センター	8,481	4,357	4,124	90	60	66.66	2,749	2,749	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	130,221	7,541	122,679	121,977	64,692	53.03	65,064	65,064	法定財務諸表
3. 国際機関									
国際復興開発銀行	23,992,838	19,871,276	4,121,562	1,297,579	106,672	8.22	338,827	338,827	公表財務諸表
国際金融公社	4,341,460	3,089,872	1,251,588	267,119	15,952	5.97	74,746	74,746	公表財務諸表
国際開発協会	12,089,192	464,769	11,624,423	15,905,059	3,254,780	20.46	2,378,799	2,378,799	公表財務諸表
アジア開発銀行	6,594,578	5,070,002	1,524,576	433,789	67,486	15.55	237,185	237,185	公表財務諸表
アフリカ開発基金	1,638,996	13,777	1,625,219	2,553,812	332,834	13.03	211,812	211,812	公表財務諸表
米州開発銀行	7,711,100	5,413,372	2,297,728	503,370	25,183	5.00	114,955	114,955	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	2,206,786	1,409,966	796,819	412,128	20,779	5.04	40,176	40,176	公表財務諸表
米州投資公社	109,023	40,942	68,081	65,894	2,519	3.82	2,603	2,603	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	144,916	60,953	83,962	40,561	2,084	5.13	4,314	4,314	公表財務諸表
一次産品共通基金	17,465	521	16,944	15,190	2,479	16.32	2,765	2,765	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	4,358,122	2,629,698	1,728,424	738,116	63,474	8.59	148,635	148,635	公表財務諸表
国際通貨基金	37,280,751	382,435	36,898,316	35,898,316	2,405,229	6.70	2,472,187	2,405,229	Annual Report
4. 清算法人等									
(1) 清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04	0	0	法定財務諸表
(2) 閉鎖機関									
南方開発金庫	23,822	20,500	3,321	100	100	100.00	3,321	3,321	法定財務諸表
外資金庫	72,010	66,811	5,199	50	50	100.00	5,199	5,199	法定財務諸表
5. 株式会社等									
関西国際空港株式会社	1,864,160	1,272,504	591,655	810,900	62,200	7.67	45,382	45,382	法定財務諸表
合計	205,600,624	134,361,801	71,238,822	66,001,610	11,350,772		12,800,388	12,737,960	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施しています。

(単位:百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
国民生活金融公庫	369,486	369,486	369,486	平成13年度、平成14年度、平成16年度及び平成17年度
日本製鐵株式会社	341	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	126	平成13年度及び14年度
国際開発協会	3,768,296	2,378,799	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	366,730	211,812	154,917	平成18年度
中小企業金融公庫				
（信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業）	860,135	684,752	433,579	平成17年度
（融資勘定）	85,710	85,710	80,379	平成12年度、平成14年度及び平成16年度
（証券化支援買取業務勘定）	23,258	23,331	157	平成16年度
沖縄振興開発金融公庫	4,958	5,079	2,209	平成14年度
独立行政法人都市再生機構				
（都市再生勘定）	61,200	37,084	47,195	平成16年度
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
（海事勘定）	5,700	-	5,700	平成15年度
独立行政法人医薬基盤研究所				
（研究振興勘定）	2,977	283	2,693	平成17年度及び平成18年度
（承継勘定）	30,626	4,944	25,512	平成17年度
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構				
（特例業務勘定）	28,113	1,611	26,501	平成18年度
独立行政法人中小企業基盤整備機構				
（施設整備等勘定）	51,271	32,407	21,489	平成16年度
（工業再配置等業務特別勘定）	4,360	7,965	2,898	平成16年度
独立行政法人奄美群島振興開発基金	6,600	4,351	784	平成16年度
独立行政法人科学技術振興機構				
（文献情報提供勘定）	73,000	14,217	53,554	平成15年度
独立行政法人情報処理推進機構				
（事業化勘定）	267	2	264	平成16年度、平成17年度及び平成18年度
（特定プログラム開発承継勘定）	48,150	10,419	38,091	平成15年度
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構				
（基盤技術研究促進勘定）	51,637	10,199	39,211	平成15年度、平成16年度及び平成17年度
（研究基盤出資経過勘定）	-	-	5,093	平成15年度
独立行政法人情報通信研究機構				
（出資勘定）	5,350	2,665	2,377	平成16年度
（基盤技術研究促進勘定）	54,891	6,836	48,054	平成16年度、平成17年度及び平成18年度
関西国際空港株式会社	62,200	45,382	18,862	平成13年度

(3) 負債項目の明細

未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	81,029
児童手当	職員等	266
遺族補償年金等	個人	42
国税収納金整理資金	都道府県等	805,658
恩給未払金	個人等	0
PFI事業	民間企業	23,891
合計		910,889

未払費用の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,185,949
未払預託金利子		56,789
合計		1,242,738

政府短期証券の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
財務省証券	-	5,599,880	5,599,880	-	-	-
外国為替資金証券	97,410,723	381,455,068	377,791,443	101,074,348	67,293	101,007,055
合計	97,410,723	387,054,948	383,391,323	101,074,348	67,293	101,007,055

公債の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
建設国債	247,039,600	78,987,192	82,799,725	243,227,067	24,139	243,251,207
(新規債)	79,777,364	6,415,532	17,607,046	68,585,851	36,901	68,622,752
(借換債)	167,262,235	72,571,659	65,192,679	174,641,216	12,761	174,628,454
特例国債	253,050,556	58,721,375	48,382,536	263,389,395	191,834	263,581,229
(新規債)	152,365,563	21,053,191	25,212,785	148,205,969	106,479	148,312,448
(借換債)	100,684,992	37,668,184	23,169,751	115,183,425	85,355	115,268,780
減税特例国債	4,945,761	4,624,730	4,945,761	4,624,730	3,754	4,620,975
(新規債)	1,339,981	-	1,339,981	-	-	-
(借換債)	3,605,780	4,624,730	3,605,780	4,624,730	3,754	4,620,975
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,391,501	4,238,588	3,646,583	18,983,505	5,019	18,988,525
国有林野事業承継債務借換国債	2,747,695	308,458	328,794	2,727,359	690	2,726,669
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	752,822	-	-	752,822	558	753,381
交付国債	361,049	283,339	76,101	568,286	-	568,286
出資国債等	231,514	241,176	186,688	286,002	-	286,002
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	1,221,530	-	718,750	502,780	-	502,780
財政融資資金特別会計国債	139,353,221	25,558,907	26,006,004	138,906,124	107,687	139,013,812
国際通貨基金通貨代用証券	1,898,494	291,779	119,982	2,070,292	-	2,070,292
本州四国連絡橋債券承継国債	437,201	-	437,201	-	-	-
相殺仕訳による調整	43,998,174	15,721,174	34,880,738	24,838,609	89,357	24,927,967
合計	626,432,773	157,534,374	132,767,390	651,199,756	235,438	651,435,195

(注) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、で金額を記載しています。

償還年次表

(単位:百万円)

	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承継 債務借換国債	国有林野事 業承継債務 借換国債	交付税及び譲与 税配付金承継 債務借換国債	交付国債	日本国有鉄道 清算事業団 債券承継国債	財政融資資金 特別会計国債	合計
平成19年度	62,730,658	36,864,833	4,624,730	3,204,721	294,793	-	70,215	502,780	15,913,916	124,206,648
平成20年度	32,354,230	25,701,989	-	8,177,439	1,995,092	-	70,035	-	17,188,111	85,486,899
平成21年度	17,337,072	25,574,679	-	1,735,531	86,026	-	70,035	-	11,275,292	56,078,637
平成22年度	16,115,672	25,935,365	-	2,037,154	164,720	-	70,023	-	9,327,771	53,650,708
平成23年度	19,036,662	26,985,714	-	-	-	-	69,919	-	17,820,533	63,912,830
平成24年度	4,051,588	17,805,322	-	-	-	297,196	69,865	-	10,504,830	32,728,803
平成25年度	5,622,308	19,268,992	-	-	-	378,229	69,789	-	9,138,304	34,477,624
平成26年度	12,066,340	18,753,376	-	-	-	77,395	38,735	-	13,215,630	44,151,478
平成27年度	13,248,094	19,203,895	-	791,000	67,000	-	38,719	-	11,113,336	44,462,045
平成28年度	16,528,210	12,320,807	-	92,000	-	-	947	-	9,604,009	38,545,975
平成29年度	5,455,200	1,892,500	-	490,000	-	-	-	-	-	7,837,700
平成30年度	5,414,642	2,528,981	-	683,750	119,726	-	-	-	-	8,747,100
平成31年度	5,134,925	3,054,774	-	753,000	-	-	-	-	525,000	9,467,700
平成32年度	5,679,372	4,914,861	-	470,000	-	-	-	-	1,583,465	12,647,700
平成33年度	3,035,183	3,728,233	-	548,907	-	-	-	-	1,971,775	9,284,100
平成34年度	2,125,408	1,142,236	-	-	-	-	-	-	1,607,354	4,875,000
平成35年度	3,157,851	1,484,039	-	-	-	-	-	-	1,573,409	6,215,300
平成36年度	3,593,451	2,636,457	-	-	-	-	-	-	1,674,691	7,904,600
平成37年度	2,346,737	5,431,559	-	-	-	-	-	-	1,368,603	9,146,900
平成38年度	2,946,362	4,910,337	-	-	-	-	-	-	1,481,517	9,338,217
平成39年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成40年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成41年度	174,886	294,413	-	-	-	-	-	-	-	469,300
平成42年度	487,170	212,029	-	-	-	-	-	-	-	699,200
平成43年度	244,403	50,105	-	-	-	-	-	-	302,291	596,800
平成44年度	711,964	-	-	-	-	-	-	-	401,935	1,113,900
平成45年度	1,280,882	-	-	-	-	-	-	-	405,917	1,686,800
平成46年度	667,785	930,990	-	-	-	-	-	-	394,423	1,993,200
平成47年度	657,683	1,178,390	-	-	-	-	-	-	261,025	2,097,100
平成48年度	1,022,316	584,506	-	-	-	-	-	-	252,977	1,859,800
合計	243,227,067	263,389,395	4,624,730	18,983,505	2,727,359	752,822	568,286	502,780	138,906,124	673,682,071

(注) 出資国債等及び国際通貨基金通貨代用証券は、上表に含まれていません。

借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外資金庫(閉鎖機関)	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行(閉鎖機関)	3,400	-	-	3,400
合計	41,421	-	-	41,421

預託金の明細

(単位:百万円)

	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
郵便貯金資金	79,810,000	-	27,620,000	52,190,000
郵便振替資金	86,900	-	33,400	53,500
厚生保険健康勘定余裕金	160,000	80,000	220,000	20,000
厚生保険年金勘定積立金	47,058,540	13,057,893	29,424,812	30,691,621
厚生保険年金勘定余裕金	4,350,000	16,105,000	16,105,000	4,350,000
厚生保険児童手当勘定積立金	53,259	38,412	17,433	74,239
国民年金国民年金勘定積立金	3,357,782	728,958	1,797,242	2,289,498
国民年金国民年金勘定余裕金	-	1,174,300	974,300	200,000
国民年金基礎年金勘定積立金	724,607	-	-	724,607
国民年金基礎年金勘定余裕金	1,410,245	2,464,716	2,451,851	1,423,110
船員保険積立金	111,963	14,197	6,800	119,361
船員保険余裕金	-	8,800	8,800	-
電源開発促進対策電源立地勘定余裕金	-	50,000	50,000	-
電源開発促進対策電源利用勘定余裕金	-	45,000	45,000	-
外国為替基金積立金	14,209,102	1,343,340	-	15,552,443
外国為替基金余裕金	1,100,000	2,865,340	2,965,340	1,000,000
産業投資産業投資勘定余裕金	128,100	402,000	432,600	97,500
産業投資社会資本整備勘定余裕金	94,401	588,586	564,430	118,557
登記余裕金	-	53,700	53,700	-
地震再保険積立金	944,040	59,663	966	1,002,737
地震再保険余裕金	50,138	59,454	58,696	50,896
交付税及び譲与税配付金交通安全対策特別交付金勘定余裕金	-	145,860	145,860	-
石油及びエネルギー需給構造高度化対策石炭勘定余裕金	-	72,799	72,799	-
国立高度専門医療センター積立金	962	129	900	192
農業共済再保険再保険支払基金勘定余裕金	15,302	37,868	34,218	18,952
農業共済再保険農業勘定積立金	8,879	22,869	-	31,749
農業共済再保険農業勘定余裕金	-	22,968	22,968	-
農業共済再保険家畜勘定積立金	30,574	2,275	-	32,849
農業共済再保険家畜勘定余裕金	-	12,620	12,620	-
農業共済再保険果樹勘定余裕金	-	4,882	4,882	-
農業共済再保険園芸施設勘定積立金	14,059	-	379	13,679
農業共済再保険園芸施設勘定余裕金	-	1,254	1,254	-
森林保険積立金	18,400	80	-	18,481
森林保険余裕金	9,273	-	2,714	6,559
漁船再保険及漁業共済保険漁船普通保険勘定積立金	11,203	1,132	1,225	11,109
漁船再保険及漁業共済保険漁船特殊保険勘定積立金	4,391	17	-	4,409
漁船再保険及漁業共済保険漁船乗組員給与と保険勘定積立金	1,257	3	-	1,261
農業経営基盤強化措置積立金	16,342	-	-	16,342
農業経営基盤強化措置余裕金	28,000	10,000	38,000	-
貿易再保険余裕金	150,000	580,000	-	730,000
特許余裕金	64,250	130,900	102,450	92,700
自動車損害賠償保障事業保障勘定余裕金	65,600	500	2,900	63,200
自動車損害賠償保障事業自動車事故対策勘定積立金	273,700	3,580	14,580	262,700
自動車損害賠償保障事業保険料等充当交付金勘定積立金	176,900	29,990	111,090	95,800
自動車検査登録余裕金	-	7,000	7,000	-
空港整備余裕金	-	30,000	30,000	-
労働保険労災勘定積立金	7,698,995	166,342	90,000	7,775,337
労働保険労災勘定余裕金	-	365,000	365,000	-
労働保険雇用勘定積立金	1,602,572	1,500,582	300,000	2,803,155
労働保険雇用勘定余裕金	1,100,000	1,730,000	1,600,000	1,230,000
労働保険徴収勘定余裕金	6,821	24,176	6,821	24,176
道路整備余裕金	-	29,458	29,458	-
治水治水勘定余裕金	-	6,300	6,300	-
治水特定多目的ダム建設工事勘定余裕金	-	1,000	1,000	-
貨幣回収準備資金	186,400	449,100	400,500	235,000
雇用安定資金	567,375	343,242	100,000	810,617
特別保健福祉事業資金	1,502,290	795	3,086	1,500,000
事業運営安定資金	229,141	439,816	279,141	389,816
周辺地域整備資金	-	112,499	112,499	-
中小企業金融公庫信用保険関連業務余裕金	442,600	466,300	511,900	397,000
中小企業金融公庫証券化支援関連業務余裕金	7,500	11,000	8,000	10,500
非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500	-	-	6,500
独立行政法人福祉医療機構基金	25,439	361	6,376	19,424
独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	12,905	140	100	12,945
独立行政法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構余裕金(代理店)	1,000	-	1,000	-
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	980	-	-	980
独立行政法人医薬品医療機器総合機構余裕金	5,200	-	900	4,300
独立行政法人情報通信研究機構余裕金	1,000	-	1,000	-
独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	14,340	-	5,140	9,200
独立行政法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構余裕金(本店)	750	-	750	-
独立行政法人医薬基盤研究所余裕金	2,900	-	100	2,800
国家公務員共済組合連合会積立金	4,700,432	635,000	584,121	4,751,310
地方公務員共済組合連合会積立金	400,021	1,516	-	401,538
独立行政法人勤労者退職金共済機構余裕金	520,314	-	108,276	412,038
小計	173,573,659	46,538,732	87,957,690	132,154,701
相殺仕訳による調整	16,720,196	5,768,030	4,422,533	18,065,693
合計	156,853,463	40,770,702	83,535,156	114,089,008

退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	749,892	50,103	96,977	796,767
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,577	232	75	3,421
整理資源に係る引当金	380,007	33,689	8,354	354,672
恩給給付費に係る引当金	40	3	0	38
合計	1,133,517	84,028	105,409	1,154,898

その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	33,332
仮受金	国際通貨基金	148,127
一般会計からの受入不動産見返	厚生労働省	19
	内閣府	604
	法務省	252
	農林水産省	179
特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	161,488
特別決済勘定借		1
発行済貨幣額	貨幣保有者	4,738,848
金利スワップに係る評価損	証券会社	8,969
	合計	5,091,823

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位:百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	特定国有財産 整備特別会計	産業投資 特別会計	財政融資資金 特別会計	外国為替資金 特別会計	国債整理基金 特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	574,422	44	-	69	2,801	292	-	-	577,631
賞与引当金繰入額	44,554	3	-	4	204	21	-	-	44,788
退職給付引当金繰入額	105,155	8	-	3	233	7	-	-	105,409
公債事務取扱費	84,100	-	-	-	5,044	-	91,669	91,572	89,242
補助金等	14,175	-	-	-	-	-	-	-	14,175
独立行政法人運営費交付金	1,275	-	-	-	-	-	-	-	1,275
委託費等	69,059	-	-	-	-	-	-	-	69,059
一般会計への繰入	-	-	-	120,200	-	-	-	120,200	-
特定国有財産整備特別会計への繰入	3,942	-	-	-	-	-	-	3,942	-
庁費等	191,793	40	-	23	1,579	1,617	-	4	195,049
その他の経費	62,230	2	800	5	99	25,476	-	-	88,614
減価償却費	99,303	-	3	3	754	0	122	122	100,064
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	5,708	-	-	-	-	5,432	276
貸倒引当金繰入額	273	-	-	-	-	-	-	-	273
責任準備金繰入額	-	61,777	-	-	-	-	-	-	61,777
利払費	7,324,414	-	2,762	-	3,971,458	289,868	9,577,727	10,789,986	10,376,245
資産処分損益等	26,489	-	0	1,071	0	1	0	0	25,415
資産評価損	1,546,558	-	-	8,922	-	-	-	-	1,555,481
公債償還損益	41,902	-	-	-	-	-	-	44,050	2,147
本年度業務費用合計	10,136,673	61,877	9,275	130,304	3,982,177	317,284	9,669,520	11,055,310	13,251,802

(別葉)

産業投資特別会計勘定別業務費用の明細

(単位:百万円)

	産業投資勘定	社会資本 整備勘定	産業投資 特別会計
人件費	58	11	69
賞与引当金繰入額	4	0	4
退職給付引当金繰入額	3	0	3
一般会計への繰入	120,200	-	120,200
庁費等	14	8	23
その他の経費	5	0	5
減価償却費	3	0	3
資産処分損益等	1,071	-	1,071
資産評価損	8,922	-	8,922
本年度業務費用合計	130,282	21	130,304

(2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的
< 補助金 >			
国家公務員共済組合連合会 医療施設費等補助金	国家公務員共済組合連合会	5,486	(1)国家公務員共済組合連合会が運営する医療施設に係る経費に対する一部補助 (2)国家公務員共済組合連合会の本部事業に係る業務の運営に要する経費に対する一部補助 (3)国家公務員共済組合の短期給付事業に対する助成のための経費に対する補助
日本鉄道共済組合補助金	日本鉄道共済組合	37	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第6項の規定に基づく日本鉄道共済組合の事務費の一部補助
塩製造技術高度化研究開発費補助金	財団法人塩事業センター	175	塩製造技術の高度化を図るための研究開発に要する経費に対する一部補助
< 負担金 >			
国家公務員共済組合連合会 職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会 職員共済組合	124	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則に基づく、国家公務員共済組合連合会職員共済組合の昭和36年4月1日前の組合員期間に係る長期給付に要する費用等の一部負担に必要な経費
基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会 職員共済組合	1,570	「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第3項第2号に基づく、国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の3/1と25/1000を加えたものに相当する額を負担するために必要な経費
日本鉄道共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	160	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定により、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合及びエヌ・ティ・ティ厚生年金基金の昭和36年4月1日前の組合員期間に係る長期給付に要する費用等の一部負担に必要な経費
日本鉄道共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	52	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定により、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合及びエヌ・ティ・ティ厚生年金基金の昭和36年4月1日前の組合員期間に係る長期給付に要する費用等の一部負担に必要な経費
日本鉄道共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ厚生年金基金	423	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定により、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合及びエヌ・ティ・ティ厚生年金基金の昭和36年4月1日前の組合員期間に係る長期給付に要する費用等の一部負担に必要な経費
< 交付金 >			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	6,041	(1)「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合等の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2)「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
日本製鉄八幡共済組合年金交付金	日本製鉄八幡共済組合	104	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)第7条に基づき、旧製鉄所共済組合の組合員であった者(官営であった期間に勤務した者)に支給する年金の一部を財団法人日本製鉄八幡共済組合に交付するために必要な経費
合計		14,175	

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	独立行政法人酒類総合研究所	1,275	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適性かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号)に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計		1,275	

(4) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<その他の利子補給金>			
第三者保証人特例措置等補給金	国民生活金融公庫	852	国民生活金融公庫が行う第三者保証人や担保を用意できない零細企業に対する貸付等に係る利子補給金
<委託費>			
試験研究調査委託費	独立行政法人酒類総合研究所	16	酵母による環境モニタリング及びリン、重金属等の回収除去に関する研究に必要な経費
政府開発援助経済協力調査等委託費	(財)国際金融情報センター	53	アジア・アフリカ地域の対外債務問題を抱えている国々を対象とした、ワークショップ開催を委託するために必要な経費及びインドシナ半島の開発途上国の財政・税務当局者の人材育成に資する研修開催を委託するために必要な経費
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	関税表刊行国際事務局	6	1890年に世界の諸行の関税表と今後これらの表に加えられることのある修正とを出来る限り迅速かつ正確に、共同の費用で刊行し、通知することを目的として設立された「関税表刊行のための国際連合」への日本の加盟(1891年)により、本条約に基づく同事務局の諸経費に充てる分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	221	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟(1964年)によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	3,330	アジア開発銀行(ADB)の開発途上加盟国における開発プロジェクト・プログラムの策定及び実施の促進等に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	895	アジア開発銀行(ADB)の域内加盟国(主として開発途上加盟国)の国籍を有する人物に対し、一層高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供することにより、アジア・太平洋地域の人材育成を図るために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	1,340	アジア・太平洋地域的人材資源に対する知的協力及び開発経験に関する知的交流に資するために、これら事業を実施する施設をアジア開発銀行(ADB)内に設置したADB研究所運営のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	5,065	国際復興開発銀行(IBRD)の開発途上加盟国における開発プロジェクト及びプログラムの策定・実施の促進に必要な技術援助や人材育成等のための資金を供与し、途上国の開発に資することを目的として設立した日本特別基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	540	国際金融公社(IFC)がアジア南太平洋地域をはじめとする全世界の開発途上国の民間企業に対して実施する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	761	米州開発銀行(IDB)の域内開発途上加盟国における開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	277	米州開発銀行(IDB)の域内加盟国(主として開発途上加盟国)の国籍を有する人物に対し、一層高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供することにより、加盟国の人材育成を図るために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	251	米州開発銀行(IDB)に対する資金面での協力のみならず、人材提供・技術協力面での協力促進を目的とし、IDBが雇用する長期及び短期のコンサルタント派遣のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	1,307	アフリカ開発銀行(AfDB)の開発プロジェクト策定等に必要な技術協力、及び域内の開発促進を担う人材育成のために行う奨学金制度への支援、並びに民間セクター開発に関する技術支援等及び能力開発に係る技術支援等のための拠出に必要な経費

(単位:百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	340	欧州復興開発銀行(EBRD)の中・東欧諸国における開発プロジェクト・プログラムの策定及び実施の促進等に必要技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	26	欧州復興開発銀行(EBRD)に対する資金面での協力のみならず、人材提供・技術協力面での協力を促進を目的とし、EBRDが雇用する長期及び短期のコンサルタント派遣のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	71	加盟国間における合意に基づいた、欧州復興開発銀行(EBRD)日本理事室の理事補雇用等にかかる必要経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	1,894	国際通貨基金(IMF)が加盟国に対して行う技術支援等(専門家派遣、研修・セミナーの開催等)のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	1,114	国際通貨基金(IMF)における重債務貧困国向けの100%の債務削減を目的としたマルチ債務削減イニシアティブの利子補給金の拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	457	国際通貨基金(IMF)のアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	652	国際通貨基金(IMF)における低所得国向けの外生的なショックを受けた際の国際収支支援を目的とした外生ショック・ファシリティの利子補給金の拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合事務局	405	域内の金融安定化に資することを目的として、債権市場育成等に係る技術支援、及び域内金融協力の中長期的な課題についての研究等を実施するため、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	358	経済協力開発機構(OECD)が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融に関する諸制度や税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクト(アウトリーチ活動)に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	235	関税協力理事会(WCO)を通じて行う開発途上国に対しての税関行政に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力機構	40	多角的な自由貿易体制の強化を通じ、世界経済の活力ある発展に資することを目的として、アジア太平洋経済協力機構(APEC)の活動を支援するための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	6,471	開発途上国の貧困層に対する直接的支援や地域コミュニティ及びNGOの能力強化を行うことにより、経済活動に加え、通常の融資ではカバーされにくい社会的側面(教育、保健、衛生、雇用等)を、グラントにより直接的に支援し、以って貧困問題、社会開発問題への対策を支援するために設立された日本社会開発基金に対する拠出に必要な経費
< 拠出国庫債券 >			
アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	31,829	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資を行うための拠出に必要な経費(アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律第3条第2項により国債を発行)
国際農業開発基金拠出国庫債券	国際農業開発基金	1,817	国際農業開発基金が、農村の最貧層、自給作物のみを栽培する農民、土地を持たない貧民、小規模の牧畜業を営む人々、農村における女性等を主なターゲットとした農業開発を行うための拠出に必要な経費(国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律第3条第2項により国債を発行)
国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	8,421	地球環境ファシリティ(GEF)が生物多様性の保護、気候変動など途上国の地球環境問題対策に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費(国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律第10条の2第2項により国債を発行)
合 計		69,059	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	特定国有財産 整備特別会計	産業投資 特別会計	財政融資資金 特別会計	外国為替資金 特別会計	国債整理基金 特別会計	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	476,846,456	956	168,323	7,794,859	26,767,102	9,559,613	35,780,212	35,963,027	432,738,416
本年度業務費用合計	10,136,673	61,877	9,275	130,304	3,982,177	317,284	9,669,520	11,055,310	13,251,802
財源	8,706,555	62,346	45,826	93,857	6,932,025	4,157,488	9,828,138	12,672,658	259,531
租税及印紙収入	49,069,052	-	-	-	-	-	-	-	49,069,052
その他の主管の財源	2,761,624	-	-	-	-	-	-	1,742,200	1,019,424
国債整理基金収入	389,868	-	-	-	-	-	-	389,868	-
他省庁への財源の配賦	60,927,100	-	-	-	-	-	-	-	60,927,100
自己収入	-	62,346	29,269	93,857	6,932,025	4,157,488	172,229	1,648,183	9,799,032
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	217,639	-	217,639
他会計からの受入	-	-	16,557	-	-	-	9,438,270	8,892,406	562,421
無償所管換等	57,099	-	29,465	-	-	-	-	5,575	22,058
資産評価差額	1,160,881	-	-	3,710,398	339	803,725	77,053	83,522	5,668,196
為替換算差額	-	-	-	-	-	3,857,971	-	-	3,857,971
その他資産・負債差額の増減	11,529,205	-	-	-	12,000,000	1,622,000	191,123	1,428,502	473,168
本年度末資産・負債差額	483,056,698	1,424	234,340	11,468,811	17,716,610	16,439,514	36,207,008	36,229,820	437,218,809

(別葉)

産業投資特別会計資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	産業投資勘定	社会資本 整備勘定	産業投資 特別会計
前年度末資産・負債差額	7,794,728	131	7,794,859
本年度業務費用合計	130,282	21	130,304
財源	93,570	286	93,857
租税及印紙収入	-	-	-
その他の主管の財源	-	-	-
国債整理基金収入	-	-	-
他省庁への財源の配賦	-	-	-
自己収入	93,570	286	93,857
目的税等収入	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
資産評価差額	3,710,398	-	3,710,398
為替換算差額	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	-	-
本年度末資産・負債差額	11,468,414	396	11,468,811

(2) 財源の明細

租税及印紙収入

(単位:百万円)

款	項	金額
租税	所得税	14,054,093
	法人税	14,917,877
	相続税	1,518,584
	消費税	10,463,331
	酒税	1,547,296
	たばこ税	927,168
	揮発油税	2,117,375
	石油ガス税	13,972
	航空機燃料税	90,493
	石油石炭税	511,726
	自動車重量税	734,952
	関税	944,020
	とん税	9,305
	地価税	685
	旧税	42
	小計	47,850,926
印紙収入	印紙収入	1,218,125
	小計	1,218,125
合計		49,069,052

その他の主管の財源

(単位:百万円)

款	項	金額
回収金等収入	引継債権整理収入	0
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	35,515
	国有財産使用収入	0
	配当金収入	291
	利子収入	4,114
	小計	39,921
納付金	日本銀行納付金	741,492
	雑納付金	169,320
	独立行政法人造幣局納付金	1,544
	小計	912,357
諸収入	文官恩給費特別会計等負担金	4,890
	許可及手数料	5,887
	受託調査試験及役務収入	10,481
	懲罰及没収金	229
	弁償及返納金	1,730
	貨幣回収準備資金受入	39,793
	雑入	2,038
	小計	65,050
合計		1,017,330
現金主義会計から発生主義会計への調整		2,094
総合計		1,019,424

他省庁への財源の配賦

(単位:百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	6,593	-	6,593
国会	123,681	1,245	122,435
裁判所	320,893	24,640	296,252
会計検査院	19,254	33	19,221
内閣	99,220	542	98,677
内閣府	518,124	28,536	489,588
総務省	17,998,602	70,381	17,928,221
法務省	663,356	107,879	555,476
外務省	851,055	9,274	841,780
文部科学省	5,194,296	36,324	5,157,971
厚生労働省	20,928,008	247,349	20,680,658
農林水産省	2,758,764	422,731	2,336,033
経済産業省	799,131	87,232	711,899
国土交通省	6,738,153	49,919	6,688,233
環境省	215,870	2,472	213,397
防衛省	4,832,294	51,637	4,780,657
計	62,067,302	1,140,201	60,927,100

特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	50,515
		預託金利息収入	11,830
		その他の財源	0
		合計	62,346
特定国有財産整備特別会計	自己収入	国有財産売払収入	28,773
		その他の財源	495
		小計	29,269
	他会計からの受入	一般会計からの受入	16,557
		小計	16,557
	合計	45,826	
産業投資特別会計 (産業投資勘定)	自己収入	利子収入	271
		納付金収入	37,671
		配当金収入	55,128
		預託金利息収入	500
		その他の財源	0
		合計	93,570
産業投資特別会計 (社会資本整備勘定)	自己収入	預託金利息収入	286
		その他の財源	0
		合計	286
財政融資資金特別会計	自己収入	運用益	6,931,957
		その他の財源	68
		合計	6,932,025
外国為替資金特別会計	自己収入	運用益	3,970,328
		外国為替等売買差益	4,692
		預託金利息収入	182,403
		その他の財源	64
		合計	4,157,488
国債整理基金特別会計	自己収入	運用収入	87,428
		その他の財源	84,800
		小計	172,229
	目的税等収入	たばこ特別税収入	217,639
		小計	217,639
	他会計からの受入	一般会計からの受入	7,119,911
		交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入	436,492
		財政融資資金特別会計からの受入	1,404,583
		外国為替資金特別会計からの受入	354,134
		石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計からの受入	11,160
		特定国有財産整備特別会計からの受入	2,769
		厚生保険特別会計からの受入	18,854
		国立高度専門医療センター特別会計からの受入	10,224
		食糧管理特別会計からの受入	2,078
		国有林野事業特別会計からの受入	26,728
		国営土地改良事業特別会計からの受入	23,655
		都市開発資金融通特別会計からの受入	1,252
		空港整備特別会計からの受入	26,423
		小計	9,438,270
		合計	9,828,138
相殺仕訳による調整			10,540,589
合計			10,579,093

(3) 財産の無償所管換等の明細

(行政財産)

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	最高裁判所(一般会計)	774	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	最高裁判所(一般会計)	35	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	最高裁判所(一般会計)	15	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	内閣(一般会計)	10	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	内閣府(一般会計)	3,077	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更等	
	内閣府(一般会計)	0	立木竹	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	内閣府(一般会計)	87	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更等	
	内閣府(一般会計)	129	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	総務省(一般会計)	44	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	総務省(一般会計)	5	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更等	
	総務省(一般会計)	8	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	法務省(一般会計)	1,963	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更等	
	法務省(一般会計)	87	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更等	
	法務省(一般会計)	50	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更等	
	厚生労働省(一般会計)	114	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	厚生労働省(一般会計)	2	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	厚生労働省(一般会計)	11	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	厚生労働省(労働保険特別会計)	137	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	厚生労働省(労働保険特別会計)	1	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	農林水産省(一般会計)	22	建物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	農林水産省(一般会計)	20	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	農林水産省(食料管理特別会計)	20	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	277	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	1	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	経済産業省(一般会計)	1	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	経済産業省(一般会計)	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	国土交通省(一般会計)	191	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省(一般会計)	13	立木竹	他省庁予算にて施設整備したため	
	国土交通省(一般会計)	7,933	建物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	国土交通省(一般会計)	7,037	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	国土交通省(道路整備特別会計)	101	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省(道路整備特別会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	国土交通省(道路整備特別会計)	0	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省(治水特別会計)	0	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省(自動車検査登録検査特別会計)	31	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省(自動車検査登録検査特別会計)	0	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	国土交通省(空港整備特別会計)	113	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	環境省(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	環境省(一般会計)	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	防衛省(一般会計)	429	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	防衛省(一般会計)	2	建物	他省庁予算にて施設整備したため	
	防衛省(一般会計)	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したため等	
	日本郵政公社	0	建物	他予算にて施設整備したため	
	日本郵政公社	0	工作物	他予算にて施設整備したため	
	国家公務員共済組合連合会	6	工作物	他予算にて施設整備したため	
	(独)農林水産消費技術センター	0	工作物	他予算にて施設整備したため	
	(独)生産評価技術基盤機構	0	工作物	他予算にて施設整備したため	
(独)労働政策研究・研修機構	0	工作物	他予算にて施設整備したため		
地方公共団体(埼玉県警)	0	工作物	他予算にて施設整備したため		
小計		22,763			
資産の無償譲渡等(渡)	最高裁判所(一般会計)	78	建物	行政財産として使用するため	
	最高裁判所(一般会計)	29	工作物	行政財産として使用するため	
	内閣府(一般会計)	18	建物	行政財産として使用するため	
	内閣府(一般会計)	2	工作物	行政財産として使用するため	
	法務省(一般会計)	262	建物	行政財産として使用するため	
	法務省(一般会計)	49	工作物	行政財産として使用するため	
	厚生労働省(一般会計)	64	建物	行政財産として使用するため	
	厚生労働省(一般会計)	23	工作物	行政財産として使用するため	
	農林水産省(一般会計)	8	土地	行政財産として使用するため	
	農林水産省(一般会計)	13	建物	行政財産として使用するため	
	農林水産省(一般会計)	4	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	34	土地	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	182	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	96	工作物	行政財産として使用するため	
	防衛省(一般会計)	17	建物	行政財産として使用するため	
防衛省(一般会計)	7	工作物	行政財産として使用するため		
小計		895			

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
実測との差(増)		67	土地	実測による		
		2	工作物	実測による		
	小計	69				
実測との差(減)		99	土地	実測による		
		0	立木竹	実測による		
	小計	100				
誤謬訂正等(増)		715	土地	誤謬訂正等		
		0	立木竹	誤謬訂正等		
		138	建物	誤謬訂正等		
		342	工作物	誤謬訂正等		
	小計	1,197				
誤謬訂正等(減)		1,425	土地	誤謬訂正等		
		0	立木竹	誤謬訂正等		
		443	建物	誤謬訂正等		
		375	工作物	誤謬訂正等		
	小計	2,246				
行政財産(受)減価償却費	最高裁判所(一般会計)	1	建物	減価償却費分		
	最高裁判所(一般会計)	1	工作物	減価償却費分		
	内閣府(一般会計)	4	建物	減価償却費分		
	内閣府(一般会計)	4	工作物	減価償却費分		
	総務省(一般会計)	0	建物	減価償却費分		
	総務省(一般会計)	0	工作物	減価償却費分		
	法務省(一般会計)	2	建物	減価償却費分		
	法務省(一般会計)	3	工作物	減価償却費分		
	厚生労働省(一般会計)	0	工作物	減価償却費分		
	厚生労働省(労働保険特別会計)	0	工作物	減価償却費分		
	農林水産省(一般会計)	0	建物	減価償却費分		
	農林水産省(一般会計)	0	工作物	減価償却費分		
	農林水産省(国営土地改良事業特別会計)	0	工作物	減価償却費分		
	国土交通省(一般会計)	0	建物	減価償却費分		
	国土交通省(一般会計)	0	工作物	減価償却費分		
	国土交通省(道路整備特別会計)	0	工作物	減価償却費分		
	国土交通省(治水特別会計)	0	工作物	減価償却費分		
	国土交通省(自動車検査登録検査特別会計)	0	工作物	減価償却費分		
	防衛省(一般会計)	0	工作物	減価償却費分		
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	177	建物	減価償却費分		
	財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)	169	工作物	減価償却費分		
	小計	367				
	行政財産(渡)減価償却費	法務省(一般会計)	0	建物	減価償却費分	
		法務省(一般会計)	0	工作物	減価償却費分	
		農林水産省(一般会計)	0	建物	減価償却費分	
農林水産省(一般会計)		0	工作物	減価償却費分		
国土交通省(一般会計)		0	建物	減価償却費分		
国土交通省(一般会計)		0	工作物	減価償却費分		
財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)		29	建物	減価償却費分		
財務省及び国土交通省(特定国有財産整備特別会計)		20	工作物	減価償却費分		
小計		51				
その他		5	工作物	現物賠償		
	小計	5				
合計		20,477				

(普通財産)

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	裁判所(一般会計)	1,126	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	2	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	2,414	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	15	立木竹	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	3,225	建物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	3,075	工作物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	2,708	土地	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	3,215	建物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	3,863	工作物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	1,157	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	193	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	59	工作物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	5,832	土地	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	91	立木竹	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	25,940	建物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	10,608	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	904	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	4	立木竹	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	3	建物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	803	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	2	立木竹	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	175	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	373	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(農業経営基盤強化措置特別会計)	0	土地	農地として処分することが適当でなくなったため	
	経済産業省(一般会計)	1	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	1,316	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	151	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	47	工作物	行政財産の用途廃止等	
	防衛省(一般会計)	211	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	257	建物	行政財産の用途廃止等	
	防衛省(一般会計)	7,189	工作物	行政財産の用途廃止等	
	公共物より編入	7,681	土地	公共物より編入	
	納税者	6	工作物	相続税物納	
		475	土地	帰属	
		7	建物	帰属	
		156	土地	売却解除	
		7,610	土地	新規登載	
		2	工作物	新規登載	
		147	土地	信託取消	
		小計	91,059		
資産の無償譲渡等(渡)	最高裁判所(一般会計)	553	土地	行政財産として使用	
	内閣府(一般会計)	3,236	土地	行政財産として使用等	
	内閣府(一般会計)	3	建物	行政財産として使用等	
	内閣府(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用	
	法務省(一般会計)	235	土地	行政財産として使用	
	法務省(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用	
	文部科学省(一般会計)	353	土地	行政財産として使用	
	文部科学省(一般会計)	1	立木竹	行政財産として使用	
	文部科学省(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用	
	国土交通省(一般会計)	44	土地	行政財産として使用	
	環境省(一般会計)	0	土地	行政財産として使用	
	防衛省(一般会計)	92	土地	行政財産として使用	
	公共物より編入	4,628	土地	公共物へ編入	
	公共物より編入	1	工作物	公共物へ編入	
		6,017	土地	譲与	
		0	立木竹	譲与	
		0	建物	譲与	
		27	工作物	譲与	
	(独)国立博物館	328	土地	出資	
	(独)国立美術館	68	立木竹	出資	
	(独)国立美術館	25,609	建物	出資	
	(独)国立美術館	9,392	工作物	出資	
	(独)日本スポーツ振興センター	5,235	土地	出資	
	(独)日本スポーツ振興センター	22	立木竹	出資	
	(独)日本スポーツ振興センター	135	建物	出資	
	(独)日本スポーツ振興センター	1,199	工作物	出資	
	(独)国立青少年教育振興機構	195	建物	出資	
(独)国立青少年教育振興機構	15	工作物	出資		

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
		2,276	土地	売却(減額相当額)	
		3	建物	売却(減額相当額)	
		4	工作物	売却(減額相当額)	
		442	土地	消滅	
		2,837	土地	喪失	
		2	建物	喪失	
		0	立木竹	喪失	
		0	工作物	喪失	
	小計	62,969			
実測との差(増)		253	土地	実測による増	
		9	立木竹	実測による増	
		0	工作物	実測による増	
	小計	262			
実測との差(減)		349	土地	実測による減	
		2	建物	実測による減	
		3	工作物	実測による減	
	小計	356			
誤謬訂正等(増)		55,887	土地	誤謬訂正等	
		2	立木竹	誤謬訂正等	
		72,116	建物	誤謬訂正等	
		118,646	工作物	誤謬訂正等	
	小計	246,652			
誤謬訂正等(減)		515	土地	誤謬訂正等	
		2	立木竹	誤謬訂正等	
		3	建物	誤謬訂正等	
		13	工作物	誤謬訂正等	
	小計	535			
合計		274,114			

(その他)

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<有価証券>					
資産の無償譲渡等(受)	納税者	8,796	株式(市場価格のあるもの)	相続税物納	
		5	株式(市場価格のあるもの)	帰属	
	納税者	2,854	株式(市場価格のないもの)	相続税物納	
		0	株式(市場価格のないもの)	帰属	
	納税者	1	社債(市場価格のあるもの)	相続税物納	
	納税者	9	地方債(市場価格のないもの)	相続税物納	
その他(増)		3	地方債(市場価格のないもの)	報告洩れ	
	小計	11,671			
<たな卸資産>					
資産の無償譲渡等(受)	個人	115,884	土地	租税物納	
	個人	497	建物	租税物納	
	農林水産省(農業経営基盤強化措置特別会計)	0	土地	農地として処分することが適当でなくなったため	
	その他	41,815	販売用不動産	土地区画整理法による換地増	
資産の無償譲渡等(渡)	法務省(一般会計)	269	土地	行政財産として使用	
	内閣府(一般会計)	13	土地	行政財産として使用	
	内閣府(一般会計)	788	土地	沖縄総合事務局分(売却分)	
	法務省(一般会計)	922	建物	行政財産として使用	
	地方公共団体等	4	土地	譲与	
	その他	8,507	販売用不動産	土地区画整理法による換地減	
		381	土地	公共物へ編入	
実測との差(増)		72	土地	実測	
		0	建物	実測	
		38	販売用不動産	実測増	
実測との差(減)		33	土地	実測	
		0	建物	実測	
		0	販売用不動産	実測減	

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正等(増)		4,883	土地	誤謬訂正等	
		0	建物	誤謬訂正等	
誤謬訂正等(減)		42,557	土地	誤謬訂正等	
		161	建物	誤謬訂正等	
その他(増)		60	土地	売払解除	
		898	販売用不動産	信託増	
その他(減)		16	土地	租税物納取消・撤回	
		1,171	土地	売払(減額相当額)	
		2,664	販売用不動産	信託減	
	小計	106,657			
<出資金>					
出資金の増加	国際機関	1,085	出資金	通貨調整	
	小計	1,085			
<債権>					
当会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	最高裁判所	3,145	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
	宮内庁	1,471	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
	内閣府	4,056	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
	総務省	52	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
	法務省	1,998	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
	厚生労働省	410	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
	農林水産省	6	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
	国土交通省	159	その他の債権等	当省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減	
歳入外債権		0	その他の債権等	為替の変動による債権の増	
	小計	11,300			
<信託受益権>					
資産の無償譲渡等(渡)		147	信託受益権	信託終了	
誤謬訂正等		2,245	信託受益権	誤謬訂正	
	小計	2,392			
<その他>					
資産の無償譲渡等(受)	外務省一般会計	26,857	現金	資産の交換	
	経済産業省一般会計	1	物品	合同庁舎の維持・管理に必要なため	
	厚生労働省一般会計	0	物品	合同庁舎の維持・管理に必要なため	
	独立行政法人酒類総合研究所	15	物品	委託契約が終了したため	
資産の無償譲渡等(渡)	外務省一般会計	165,864	現金	資産の交換	
	厚生労働省労働保険特別会計労災勘定	0	物品	合同庁舎の維持・管理に必要な物品を更新したため	
	地方公共団体	22	物品	譲与(会議場施設の管理を委託するため)	
減価償却費(受)	独立行政法人酒類総合研究所	5	物品	減価償却分	
減価償却費(渡)	厚生労働省労働保険特別会計労災勘定	0	物品	減価償却分	
業務費用(渡)	裁判所(一般会計)	10	業務費用(庁費等)	合築宿舎に係る業務費用の他省庁への無償所管換	
	内閣府(一般会計)	2	業務費用(庁費等)	合築宿舎に係る業務費用の他省庁への無償所管換	
	法務省(一般会計)	23	業務費用(庁費等)	合築宿舎に係る業務費用の他省庁への無償所管換	
	厚生労働省(一般会計)	6	業務費用(庁費等)	合築宿舎に係る業務費用の他省庁への無償所管換	
	農林水産省(一般会計)	1	業務費用(庁費等)	合築宿舎に係る業務費用の他省庁への無償所管換	
	国土交通省(一般会計)	17	業務費用(庁費等)	合築宿舎に係る業務費用の他省庁への無償所管換	
	防衛省(一般会計)	4	業務費用(庁費等)	合築宿舎に係る業務費用の他省庁への無償所管換	
公債	国債保有者	283,352	交付国債	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号)第5条第2項等による交付国債の発行	
	国債保有者	12	交付国債	発行取消	
	国債保有者	3	交付国債	償還済発行取消	
その他		51	物品	誤謬訂正等	
		0	電話加入権	誤謬訂正等	
		0	電話加入権	誤謬訂正等	
	小計	422,372			
	合計	316,650			
	+ + 総合計	22,058			

(4) 資産評価差額の明細

(単位:百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	692,777	183,793	876,570	
（市場価格のあるもの）	692,777	129,779	822,556	時価評価
（市場価格のないもの）	-	54,014	54,014	価格改定等
出資金	4,499,265	9,296,775	4,797,510	
（市場価格のあるもの）	4,499,265	5,947,387	1,448,122	時価評価
（市場価格のないもの）	-	3,349,388	3,349,388	価格改定等
公債	-	5,884	5,884	物価連動国債の物価変動に伴う元金の減少
合計	3,806,487	9,474,684	5,668,196	

(5) 為替換算差額の明細

(単位:百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
外貨建資産及び負債	8,424,275	4,566,304	3,857,971	為替換算

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

資金名等	本年度増減額
国税収納金整理資金	442,738
貨幣回収準備資金	34,138
発行済貨幣額	3,690
その他	19
合計	473,168

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位: 百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	特定国有財産 整備特別会計	産業投資 特別会計	財政融資資金 特別会計	外国為替資金 特別会計	国債整理基金 特別会計	相殺消去	合算合計
業務収支									
財源									
租税及印紙収入	49,069,052	-	-	-	-	-	-	-	49,069,052
その他の主要の収納済収入	3,252,781	-	-	-	-	-	-	1,955,328	1,297,453
他省庁への財源の配属	60,927,100	-	-	-	-	-	-	-	60,927,100
自己収入	-	61,325	76,896	93,789	7,219,098	3,966,419	178,198	1,786,497	9,809,230
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	217,639	-	217,639
前年度剰余金受入	3,480,679	-	27,310	227,443	2,914,270	30,923,647	34,506,038	15,715,116	56,364,272
他会計からの受入	-	-	3,942	136,593	-	-	57,869,220	57,921,217	88,539
出資の回収による収入	-	-	-	3,368	-	-	-	-	3,368
貸付金の回収による収入	-	-	-	65,781	139,686,982	-	-	32,207,747	107,545,016
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	83,174,198	78,603,906	-	15,590,486	146,187,617
財源合計	5,124,587	61,325	108,149	526,975	232,994,550	113,493,972	92,771,096	125,176,395	309,655,087
業務支出(施設整備支出を除く)									
人件費	703,175	51	-	78	3,324	327	-	-	706,956
補助金等	14,175	-	-	-	-	-	-	-	14,175
独立行政法人運営費交付金	1,275	-	-	-	-	-	-	-	1,275
委託費等	26,984	-	-	-	-	-	-	-	26,984
一般会計への繰入(償還金)	-	-	-	165,071	-	-	-	165,071	-
一般会計への繰入	-	-	-	120,200	3	1,622,000	48,054	1,790,257	-
産業投資特別会計への繰入	48,054	-	-	-	-	-	-	-	48,054
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	12,000,000	-	-	-	12,000,000
特定国有財産整備特別会計への繰入	3,942	-	-	-	-	-	-	3,942	-
貸付による支出	-	-	-	9,163	116,683,602	-	-	-	116,692,766
出資による支出	257,609	-	-	31,913	-	-	-	-	289,522
庁費等の支出	212,277	40	754	23	2,602	1,617	-	4	217,312
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	56,052,783	82,128,636	-	-	138,181,420
その他の支出	62,125	2	46	5	435,773	162,820	-	1,110	661,883
他会計への繰入	-	-	-	46,388	-	-	-	-	46,388
業務支出(施設整備支出を除く)合計	1,329,620	94	801	372,844	185,178,089	83,915,401	48,054	14,006,218	256,838,685
施設整備支出									
土地に係る支出	105	-	170	-	-	-	-	100	175
立木竹に係る支出	3	-	-	-	-	-	-	-	3
建物に係る支出	5,553	-	3,481	-	-	-	-	-	9,034
工物物に係る支出	4,846	-	-	-	-	-	-	-	4,846
船舶に係る支出	371	-	-	-	-	-	-	-	371
建設仮動定に係る支出	624	-	-	-	-	-	-	-	624
施設整備支出合計	11,506	-	3,651	-	-	-	-	100	15,057
業務支出合計	1,341,126	94	4,452	372,844	185,178,089	83,915,401	48,054	14,006,318	256,853,743
業務収支	6,465,714	61,230	103,697	154,131	47,816,460	29,578,571	92,723,042	111,170,076	52,801,344
財務収支									
公債の発行による収入	27,469,999	-	-	-	25,559,536	291,779	107,264,982	-	160,586,299
公債の償還による支出	10,767,877	-	-	-	26,006,344	119,982	155,652,230	52,400,156	140,146,278
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	381,455,068	-	-	381,455,068
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	377,791,443	1,652,700	-	379,444,143
預託金の受入による収入	-	-	-	-	46,538,732	-	-	5,648,367	40,890,365
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	87,957,690	-	-	4,362,870	83,594,819
預託金利息	-	-	-	-	2,515,524	-	-	192,348	2,323,176
他会計からの受入(他省庁の借入金返済等のための収入)	-	-	-	-	-	-	56,174,536	-	56,174,536
借入金の返済による支出	149,085	-	64,515	-	-	-	54,286,375	32,421,348	22,078,627
利息の支払額	7,044,218	-	2,769	-	1,399,539	351,707	9,577,727	10,358,553	8,017,409
国庫余裕金の繰入による収入	-	-	-	-	-	29,302,400	-	-	29,302,400
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	29,302,400	-	-	29,302,400
公債事務取扱に係る支出	75,870	-	-	-	5,044	2,426	91,728	83,803	91,268
財務収支	9,432,947	-	67,284	-	45,785,873	3,481,288	57,821,243	94,170,712	3,410,547
本年度収支	2,967,233	61,230	36,412	154,131	2,030,586	33,059,860	34,901,799	16,999,363	56,211,891
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	61,230	-	-	-	-	-	-	61,230
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	594,973	-	-	594,973
翌年度繰入繰入	2,967,233	-	36,412	154,131	2,030,586	33,654,833	34,901,799	16,999,363	56,745,633
資金本年度末残高	1,281,832	1,063,968	-	0	-	-	-	1,066,329	1,279,471
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,512	-	-	-	-	-	-	-	2,512
余裕金の運用	-	-	-	-	-	-	30,810,312	-	30,810,312
本年度末現金・預金残高	4,251,578	1,063,968	36,412	154,131	2,030,586	33,654,833	4,091,487	18,065,693	27,217,306

(別葉)

産業投資特別会計勘定別区分収支の明細

(単位: 百万円)

	産業投資勘定	社会資本 整備勘定	産業投資 特別会計
業務収支			
財源			
自己収入	93,575	213	93,789
出資の回収による収入	3,368	-	3,368
貸付金の回収による収入	2,430	63,350	65,781
他会計からの受入	-	136,593	136,593
前年度剰余金受入	167,808	59,635	227,443
財源合計	267,182	259,792	526,975
業務支出(施設整備支出を除く)			
人件費	65	12	78
一般会計への繰入(償還金)	-	165,071	165,071
一般会計への繰入	120,200	-	120,200
貸付による支出	-	9,163	9,163
出資による支出	31,913	-	31,913
庁費等の支出	14	8	23
その他の支出	5	0	5
他会計への繰入	-	46,388	46,388
業務支出(施設整備支出を除く)合計	152,199	220,645	372,844
業務支出合計	152,199	220,645	372,844
業務収支	114,983	39,147	154,131
財務収支			
公債事務取扱に係る支出	-	-	-
財務収支	-	-	-
本年度収支	114,983	39,147	154,131
翌年度繰入繰入	114,983	39,147	154,131
資金本年度末残高	0	-	0
本年度末現金・預金残高	114,983	39,147	154,131

(2) 財源の明細

租税及印紙収入

(単位:百万円)

款	項	金額
租税	所得税	14,054,093
	法人税	14,917,877
	相続税	1,518,584
	消費税	10,463,331
	酒税	1,547,296
	たばこ税	927,168
	揮発油税	2,117,375
	石油ガス税	13,972
	航空機燃料税	90,493
	石油石炭税	511,726
	自動車重量税	734,952
	関税	944,020
	とん税	9,305
	地価税	685
	旧税	42
		小計
印紙収入	印紙収入	1,218,125
		小計
	合計	49,069,052

その他の主管の収納済歳入額

(単位:百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	225,303
	有償管理換収入	5
		小計
回収金等収入	引継債権整理収入	0
	貸付金等回収金収入	10,000
	政府出資回収金収入	26,857
		小計
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	35,683
	国有財産使用収入	0
	配当金収入	291
	利子収入	4,115
		小計
納付金	日本銀行納付金	741,492
	雑納付金	169,320
	独立行政法人造幣局納付金	1,544
		小計
諸収入	文官恩給費特別会計等負担金	4,887
	許可及手数料	4,247
	受託調査試験及役務収入	10,481
	懲罰及没収金	229
	弁償及返納金	1,589
	物品売払収入	35
	貨幣回収準備資金受入	39,793
	雑入	21,573
		小計
	合計	1,297,453

他省庁への財源の配賦

(単位:百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B - A)
皇室費	6,593	-	6,593
国会	123,681	1,245	122,435
裁判所	320,893	24,640	296,252
会計検査院	19,254	33	19,221
内閣	99,220	542	98,677
内閣府	518,124	28,536	489,588
総務省	17,998,602	70,381	17,928,221
法務省	663,356	107,879	555,476
外務省	851,055	9,274	841,780
文部科学省	5,194,296	36,324	5,157,971
厚生労働省	20,928,008	247,349	20,680,658
農林水産省	2,758,764	422,731	2,336,033
経済産業省	799,131	87,232	711,899
国土交通省	6,738,153	49,919	6,688,233
環境省	215,870	2,472	213,397
防衛省	4,832,294	51,637	4,780,657
合計	62,067,302	1,140,201	60,927,100

特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	49,968
		運用益	11,356
		その他の収入	0
		合計	61,325
特定国有財産整備特別会計	自己収入	国有財産売払収入	76,401
		その他の収入	495
		小計	76,896
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,942
		小計	3,942
合計	80,839		
産業投資特別会計 (産業投資勘定)	自己収入	貸付金利息収入	277
		納付金収入	37,671
		配当金収入	55,128
		預託金利息収入	498
		その他の収入	0
		合計	93,575
産業投資特別会計 (社会資本整備勘定)	自己収入	預託金利息収入	213
		その他の収入	0
		小計	213
	他会計からの受入	一般会計からの受入	48,054
		港湾整備特別会計からの受入	5,216
		道路整備特別会計からの受入	80,101
		治水特別会計からの受入	934
		都市開発資金融通特熱会計からの受入	2,285
		小計	136,593
合計	136,806		
財政融資資金特別会計	自己収入	運用収入	7,184,975
		その他の収入	34,123
		合計	7,219,098
外国為替資金特別会計	自己収入	運用収入	3,728,683
		預託金利息収入	177,918
		特別引出権売却収入	2,000
		外国為替等売買差益	4,692
		仮払金の精算	53,060
		その他の収入	64
		合計	3,966,419
国債整理基金特別会計	自己収入	運用収入	86,291
		その他の収入	91,906
		小計	178,198
	目的税等収入	たばこ特別税収入	217,639
		小計	217,639
	他会計からの受入	交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入	52,171,021
		財政融資資金特別会計からの受入	39,410,928
		外国為替資金特別会計からの受入	354,134
		石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計からの受入	1,448,196
		特定国有財産整備特別会計からの受入	67,284
		厚生保険特別会計からの受入	1,498,082
		国立高度専門医療センター特別会計からの受入	64,910
		食糧管理特別会計からの受入	493,078
		国有林野事業特別会計からの受入	235,378
		国営土地改良事業特別会計からの受入	131,297
		都市開発資金融通特熱会計からの受入	27,532
		空港整備特別会計からの受入	105,038
一般会計からの受入		18,036,873	
小計		114,043,756	
合計	114,439,594		
相殺仕訳による調整			59,707,714
合計			66,289,945

(3) 資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	724,240	81,418	-	805,658
貨幣回収準備資金	514,835	246,902	285,563	476,174
資金	0	-	-	0
相殺仕訳による調整	2,341	2,361	2,341	2,361
合計	1,236,734	325,959	283,221	1,279,471

(4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	582
本年度受入	13,034
入札保証金	10,444
契約保証金	2,590
その他	0
本年度払出	11,104
入札保証金	9,396
契約保証金	1,708
その他	0
本年度末残高	2,512

参考情報

公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。

仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではありません。

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高	<u>5,112,411 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>274,699 億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>67,976 億円</u>

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>377,839 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>8,129 億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>5,336 億円</u>

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>53,385 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>8,129 億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>713 億円</u>